

紫陽花革命

— 脱原発政府を実現しよう！ —



北野慶

3.11から8ヶ月間に書きためたブログとTwitterの文章から原発関連のものを集めて編集し直し、『3.11考—すべては脱原発のために—』を出してから10ヶ月が経った。同書を出した時点でも、「9.19さようなら原発5万人集会」に7万人が集まるなど、脱原発へ向けた市民の関心は高まりつつあったが、それでも日常は、相変わらず「原子カムラ」の旧態依然たる「ムラ支配」が続いており、それを壊していくのは至難の業に思われた。「脱原発依存」を打ち出した菅政権をお払い箱にして、「原子カムラ」の強力な後ろ盾によって登場した野田政権は、12月16日には福島第1原発は「冷温停止状態」になったとして「収束宣言」を出し、一方、汚染瓦礫の全国拡散、福島を除染ならぬ「移染」を推し進めていった。そうした中で、脱原発市民は地道な活動を続けながら理論武装を重ね、機が熟す時をひたすら待ち続けた。

転機は5月に訪れた。前年、九電玄海原発の再稼働が「やらせメール事件」で墓穴を掘って頓挫した後、再稼働がなされないまま次々に全国の原発が定期点検入りし、5月5日深夜、北海道電力泊原発3号機の稼働停止により、日本中のすべての原発が停止したのだ。「原発ゼロ」の日常化に危機感を募らせた野田政権・経産省は、以後、関西電力大飯原発3、4号機の拙速な再稼働へと突き進んでいく。しかし、「原発ゼロ」の現実を体験した市民はそれを黙過することなく、4月から始まった毎週金曜夕方の首相官邸前抗議行動は、6月に入ると一気にふくれあがり、史上空前の盛り上がりを示した。こうした動きは「紫陽花革命」と呼ばれた。

残念ながら大飯原発は7月1日に再稼働を許してしまったが、「再稼働反対」の声はその後も衰えることはなかった。野田政権は、政府のエネルギー・環境政策を「2030年に原発比率15%」を目論んでいたが、「原発ゼロ」を求める国民世論の圧倒的多数の声に押され、「2030年代に原発ゼロを目指す」と方向転換せざるを得なかった。

しかし、私たち脱原発市民はこのような政府の弥縫策に満足してはいない。日本のすべての原発・核施設の廃止や廃炉を現実とする日まで、たたかいをやめるわけにはいかない。そのためには、今年末から来年夏にかけてある衆参両院の国政選挙に、「原発ゼロ」の国民世論の声を反映させるべく、脱原発市民の代表を国会へ送り込まなければならない。そして、民自両原発推進勢力に代わる「脱原発政府」をめざす必要がある。

本書はこの10ヶ月の間に書きためた原発関連のブログ記事を、主に今年6月以前の様々な「脱原発考」の部分と、6月以降の「紫陽花革命」のルポと「脱原発政府」実現へ向けた提言などを収録した部分の2部構成でまとめた。

1年後には『脱原発政府の課題—原発ゼロへ—』というようなタイトルの電子書籍を出せることを心から願っている。

2012年9月17日

はじめに

第1部 紫陽花の蕾ふくらむまで

脱原発の理論

脱原発の倫理

脱原発のささやかな実践

脱原発の書評

脱原発の小説

脱原発、韓国に学び連帯しよう！

第2部 紫陽花革命－脱原発政府の実現へ

紫陽花から向日葵へ

脱原発政府実現のために

第1部 紫陽花の蕾ふくらむまで

「緑の党」への建設的批判²⁰¹¹⁻¹¹⁻²²

国政進出をめざす「緑の党」

20日に東京で開かれたみどりの未来主催の「3.11後の暮らしと子どもたちの未来を考えるフォーラム みんなでつくろう！緑の党」へ行ってきた。会場は予想以上に盛況で、座席に座りきれない人のために急遽椅子が用意されたほどだ。また、みどりの未来の会員・サポーター以外の、私のような一般参加者もけっこう多数参加していたようだった。みどりの未来は来年「緑の党」を結成し、2013年の参議院選挙で比例区に候補者を擁立して、国政進出をめざす。ドイツの脱原発に緑の党が大きな役割を果たしたこともあり、3.11以降急速に高まった脱原発の流れの中で、日本でも「緑の党」を結成し国政進出を目指すみどりの未来に注目が集まっているゆえんである。「脱原発市民自治政府をつくろう」と呼びかけている私としても、それを実現するいちばん現実的な方法、その第一歩として、今のところ「緑の党」が国会へ進出すること以上の策を見いだしていない。

私の主張との近似性

私がみどりの未来を知ったのも、実は3.11以降のことで、原発・フクシマの情報に接する中でのことであった。そこで彼らの政策を知って驚いたのは、従来私が緑の党的なものに対して抱いていたエコロジカルな限られたイメージとは異なり、彼らの主張が私の今の考えにきわめて近似性があるということだった。

私は昨年、『希望のベーシックインカム革命ーポスト資本主義社会への架け橋ー』という本を書いたが、その中で展望したポスト資本主義論・ポスト資本主義社会のイメージと、みどりの未来の主張とが驚くほど重なるものがあったのだ。

ベーシックインカム導入論はいうに及ばず、たとえば私は拙著で、「成長神話」からの解放、「成長」「消費」という強迫観念からの解放を主張し、ひたすら成長を追い求めるのではなく、ゆるやかに、調和的に豊かな社会を維持していく社会をイメージしたが、みどりの未来も「経済成長神話にサヨナラー脱成長」路線を掲げる。

また私は、ポスト資本主義社会のイメージとして、資本主義のイデオロギーとしての議会制民主主義、政党政治自体の終焉を予測したが、みどりの未来は「緑の党」を「脱政党的政党」と規定し、従来の議会制党の概念とは一線を画している。

「資本主義批判」の欠如

したがって、それ以外の政策も含めて、みどりの未来（が目指す「緑の党」、以下「緑の党」とする）の政策は、ほとんど私の主張に包摂されているといっても過言でないのだが、一方で私が主張する論点のうち、「緑の党」が明確にしていないことがある。それは端的にいうと「資本主義批判」、つまり現代資本主義を滅びつつあるものとして捉え、ポスト資本主義を見据え、それへ向けた過渡期社会の中へ、「脱成長路線」を位置づける、ということである。

私が21世紀初頭の数年間の主客の経験を経て体得した「資本主義崩壊」への確信があつてこそ、過渡期社会の唯一最良の社会システムとしてのベーシックインカムも位置づけられたし、その先の成長なき循環・分権型の社会の展望も開けたのであった。

確かに「緑の党」は、諸外国のそれも含めて、その誕生過程からして資本主義崩壊過程の産物として客観的には生み出されたものであり、その政治思想・政策は、脱資本主義的、超民主主義的な要素が多分に含まれており、「脱政党的政党」の主張に見られるように、党としての自己否定的要素さえ含むものでもあるが、しかし、党の主張として「脱資本主義」も「ポスト資本主義論」も展開していない。

しかし「緑の党」が目指す社会を突き詰めれば、はたしてそれが純粋に資本主義の枠に収まるものであるといえるのだろうかという、素朴な疑問に突き当たるだろう。そもそも私が拙著で述べたように、「資本主義はいわば“成長”という自転車にまたがったシステムであり、倒れないためには死ぬまでこぎ続ける宿命を負わされているのである。」その自転車が今、急速に老朽化して減速し始めたため、各国とも倒れないために必死にバランスをとろうとしている。

IT革命への評価

第2に「緑の党」が触れていない点は、IT革命への評価である。「緑の党」はこれからの産業基軸として、福祉やコンパクトな自然エネルギー産業、新しい農業等のグリーン産業等をあげているが、コンピュータ・ロボットをはじめとした情報社会・IT産業への言及が一切ない。しかし、私が「資本主義崩壊論」へとたどり着いた道筋には、「現代の

産業革命ともいふべきIT革命が厳然と横たわっていた。私はむしろ、資本主義の工業・消費社会に対置すべきものとして、ポスト資本主義社会は、IT産業・文化的社会の発展が不可避であると、肯定的に評価している。

そして、IT化社会が帰結するものとして、現在の雇用減少、失業増大の歴史的意味があるのであり、現代社会は成長を不可能なものとしているだけでなく、「これまで通り仕事＝賃労働にありつくことの不可能な社会」をも現出させている。しかし、「緑の党」にはそうした視点が欠けているようであり、グリーン産業等があたかも新たな雇用を生み出し、成長なくともベーシックインカムとワークシェアリング等で雇用と生存が確保されるかの中途半端なビジョンにとどまっている。私はむしろ、労働＝賃金労働が義務であり権利であり「生き甲斐」でもあるといった資本主義のイデオロギーから自由になり、疎外された労働はロボットやコンピュータに任せることにより、豊かでスローな社会において、自立した市民はより文化的で人間的な、本来的な意味での「仕事」を、自らの自発性と嗜好性、才能・能力に基づいて行うべきだと主張している。もちろんそれは、過渡期社会を経たポスト資本主義社会で全うされるべきものだが、社会の趨勢は徐々にそうした方向へ向かっていくし、またそうなるべきだと考えている。

自立した脱原発派市民の力の結集を！

しかし、私の主張はあまりにラジカルすぎて、現実離れしているかもしれない。一人でも多くの国民の支持を得て国政に参画しようとする政党としては、より国民の理解を得やすい最大公約数的政策を掲げざるをえない事情もあろう。いずれにせよ、**3.11、ギリシャ危機、Occupy Wall Street!**を経た現在、世界各国、とりわけ先進資本主義国は、20世紀資本主義の政治部門を担ってきた既成政党ではこれ以上統治できない現実を、日本のみならず、各国の政治・経済の行き詰まりや政権交代劇が示している。そんな中、唯一、この現実を未来に向けて正しく導いていける政治的ビジョンと力量を有する勢力は、「緑の党」以外にないことも事実であろう。日本においてもしかり。いや、なおのこと切実にそうである。

3.11を経て衆参両院選挙のある来年、再来年までが、日本社会にとっても大きな転換点になることは間違いない。このまま沈没の過程を加速化するのか、それともギリギリの線で踏みとどまって再生への足がかりをつかむのか？ ひとり「緑の党」にとどまらず、脱原発を軸とした自立した市民の力が政治的力量を予想以上に発揮して、この国を大きく変えることを期待したいし、私自身、そのために微力を尽くすつもりである。

さようなら原発！ さようなら成長神話！ さようなら資本主義！ 2011-11-29

日曜日の大阪市長一府知事選での橋下＝維新の会の勝利は、3.11以降の日本の政治・社会の閉塞感の反映であるとともに、既成政党への絶望が極右やファシズム的政治勢力の台頭に容易につながりかねない日本の歴史的風土の危うさに警鐘を鳴らすものでもあった。

2年前の政権交代は、日本の民主主義にとって一步前進であり、民主党は自民党に比べてより進歩的政策を掲げはしたものの、階級調和的な20世紀後半なら有効であったであろうそれらの政策は、再び階級間の対立が先鋭化した資本主義末期状況では、もはや時代遅れで何の役にも立たないことを1年と経たずに露呈しはじめ、さらに3.11は彼らの本質が自民党とほとんど変わらないことを暴露する結果となってしまった。

それは、この階級対立の中で、彼らが20世紀的資本主義の主勢力である重化学・機械工業中心の大資本や金融資本、さらにはその恩恵に与る「労働貴族」の代弁人という馬脚を顕わにただけでなく、資本主義の中心的イデオロギーである「**成長主義**」の虜であることを、嫌というほど私たちに思い知らせてくれた。

震災復興や原発政策に対する彼らの理論的根拠も、「経済の復興」＝経済成長こそが日本の再生の道であるという彼らの信仰に基づいている。しかし、資本主義先進諸国を例外なく襲っている金融危機、財政危機は、資本主義のどん詰まりを示し、もはや20世紀後半のような経済成長は先進諸国では望み得ないのはもちろん、その先に彼らが保証する雇用や失業問題の解決、賃金上昇＝生活向上などありえないことを物語っている。そしてこの20年間、それら資本主義先進国の中でもいちばん凋落が激しく、財政赤字も突出している日本においては、3.11は致命傷ともいっていい打撃を与えることになった。

「原発反対」の社民、共産両党も、立場は違えども、「成長神話」という資本主義のパラダイムに囚われている点では、その他の既成政党と同根である。両党が3.11以降の脱原発世論の盛り上がりの中でも支持率を伸ばせない根本的要因もそこにある。

だからこそ、脱原発派の自立した日本市民は、成長神話ときっぱり決別し、21世紀ポスト資本主義的新産業を基軸とし

た脱資本主義政策を掲げ、**ベーシックインカム**を基軸とした富の公正な分配政策を実行し、それなりの物質的豊かさを皆で享受しつつ、精神的により豊かな社会生活をともにつくっていく必要がある。3.11以降の失望・絶望を、新自由主義や排外主義、復古主義等に預けてはならない。

さようなら原発！ さようなら成長神話！ さようなら資本主義！

その先にこそ、私たちの未来はある。

脱原発過激派宣言²⁰¹²⁻⁰¹⁻¹⁶

私は脱原発派の中で過激派たることを宣言する。

過激派といっても、過激な行動をし、運動内の穏健派を追い詰めるような悪しき武闘派を意味するのではなく、幅広い脱原発運動の中で、常に**最左翼**として**ラジカル（根源的）**な一翼を担おうとするものである。なぜなら、脱原発は今日国民の多数派を形成し、その運動もかつてないほど広範になっており、ただ一点、「脱原発」のみを一致軸として成り立つものではあるが、敵の懐柔策から身を守る防衛策は理論武装であり、私はその最左翼の一員として運動の弛緩・崩壊を防いでいかなければならないと思っているからだ。

そして、そのこととも関連するが、私が過激派たるもうひとつの理由は、「脱原発」の先に、単に再生可能な循環型社会をめざすだけでなく、成長なき「豊かな」平等社会をめざすにとどまらず、**ポスト資本主義**を見すえた**脱資本主義社会化**を積極的に提起するものであるからでもある。3.11は成長を前提とした経済社会のありかたそのものへの疑問を提起し、今日では既成政治勢力を除いて、「成長なき成熟社会」モデルは脱原発派の必然的な理論的帰結としてコンセンサスを形成しつつあるが、それが経済成長を必要条件として成り立つ資本主義社会と根源的に相容れず、しかも**3.11は、そうした資本主義の崩壊過程の一里塚**としてあったということを明確に指摘する者はいない。しかし、21世紀の今日、資本主義の崩壊はますます顕在化し、それを死守しようとする守旧派と、ポスト資本主義へ向けて成長しつつある脱資本主義派の全く新しい階級闘争が激しさを増しつつあり、脱原発をめぐるたたかいもその重要な一環であることを認めなければならない。

私はそうした根源的な問題提起を3.11以来一貫して行ってきたし、これからも続けていこう。脱原発をめぐるたたかいは、幅広い国民を巻き込みつつたたかわれ、大局的には勝利へと前進を続けていこうが、最後に電力マフィアの息の根を止めるたたかいは、上述したような滅びゆく産業・金融資本主義勢力との熾烈な階級闘争を経て、初めて勝利することができるだろう。

野田核マフィア独裁政権打倒！²⁰¹²⁻⁰⁴⁻¹²

2009年の政権交代は、この国の遅れた民主主義にとって大きな一歩であったと高く評価した。その評価自体誤りであったとは思わないが、3.11を経た現在、全く別の評価を下すこともできる。

この国は、戦後、表面的には自民党が、そしてその裏では強力な官僚機構が支配し、さらにそれを外から操ってきたのがアメリカであった。このトライアングルのうち、自民党がすっかり時代遅れになって賞味期限が切れてしまった。そこで危機感を覚えたアメリカは、自国の民主・共和の2大ブルジョア政党による政権のたらい回しシステムを日本にも導入し、自らの覇権を安泰にするために、民主党を育成し、自民党に取って代わるまでに育て上げたというわけだ。自民が共和に擬することができるなら、民主はリベラル+ネオリベラルの本家民主党が手本だ。

もちろん、アメリカの意を受けて立ち回ったのは、民主党の中でも一部の連中に過ぎないだろう。私は、鳩山、菅両首相を含め、民主党の大部分は善意の人であると信じたい。しかし、グループで言えば、前原G、野田Gあたりが最もアメリカの意のままに動く存在である。

その野田グループの頭目が首相になったのである。彼が遮二無二原発再稼働に猛進するのも、もちろん直接的には電力資本とその背後に控える米倉経団連の意を受けてのことであるが、日本の原子力＝核マフィアのボスはいうまでもなくアメリカ核マフィアである。アメリカにとって日本がドイツのように脱原発路線へ転向することは、軍事的にも経済的、政治的にも困るのである。脱原発の道は、突き詰めれば反核、そしてアメリカ支配から脱して、日本を真に市民権の政権誕生へ導くものだからである。それほど原発政策はあらゆる意味で本質的な問題を孕んでいる。

かつてアメリカは、中南米諸国の反米的な動きを、独裁的な軍事政権を使って容赦なく弾圧してきた。戦後一貫してアメリカのいちばんの優等生であった日本は、そのような強行手段を用いなくとも意のままに動くまれな国であった。そ

それが、フクシマという彼らも予想していなかった事態を通して、**日本に真の市民が生まれ、育ちつつある**。かれらはそれを芽のうちに摘み取ろうとする。野田という使い勝手のいい道具を使って。だから、野田は自ら民主主義の最低限のルールをもかなぐり捨てて、国民の声はおろか、原発立地周辺自治体の声さえ無視して再稼働を強行しようとしている。

国民の生命と健康をないがしろにして、日本と世界の核マフィアの番犬としての役割を果たしている野田政権は、もはや打倒する以外にない。その先に、野田よりたちの悪い番犬が現れようとも、とりあえずこの犬を倒すしか、日本国民が生き抜く道はない。

原発なき明日は集団自殺への道か、ポスト資本主義の未来か？ 2012-04-16

経団連の研究機関、「21世紀政策研究所」が2050年までの日本と世界50か国・地域の長期経済予測を発表、「**四つのシナリオに基づいて日本経済の成長率や規模を試算したが、少子高齢化の本格化で日本は30年代以降にマイナス成長に転じ、効果的な成長戦略を実施しなければ先進国から脱落しかねないとの見通しを示した。**」（読売）

世界的な資本主義の崩壊過程の中で、その最先端に行く日本資本主義の危機意識に裏付けられた彼らの本能的直感とでもいおうか。イノベーションが雇用を生み出さない資本主義の機能不全の中で、もはや資本主義世界システムそのものが立ちゆかないことは、多くの人々に自明の理となりつつある現在、それでも経団連の旧来型資本主義勢力は、完全に破綻した原子力エネルギーを強権的に維持し、そのことによって「成長」への見果てぬ夢を追い求めているが、**反対に私たち脱原発の自立した市民は、「成長なき発展」のポスト資本主義システムを見据えた新しい社会システムを具体的に着手すべき段階に入りつつある。**

3.11は、多くの日本人に資本主義社会の本質的矛盾に気づかせてくれた一方で、資本主義システムに強く組み込まれている男性を中心とする正規雇用労働者層は、最も資本主義イデオロギーの洗脳から自由たりえない存在である。彼ら曰く、「将来的には脱原発だろうが、経済活動のためには当面原発は必要だ」云々。そうしている間にも、第2のフクシマが不幸にして発生すれば、経済どころか、日本の社会生活そのものが破壊されし尽くしてしまうだろうに、だ。既成政治勢力が時代から2歩も3歩も取り残されてしまっているのも、彼らの多くが労使一体となったそうした旧勢力の利害を代表する男性たちであるからにほかならない。

資本主義の本質を3.11の目に見えぬ放射能の恐怖の中に感じ取った私たち脱原発の自立した市民は、「原発安全神話」はおろか、「経済成長神話」、さらには「労働絶対価値」神話からも自由になりつつある。その先に、おのずとポスト資本主義へと至る未来社会のあり方が見えてくるだろう。

反対に、「労働絶対価値観」に囚われ、未だ「経済成長神話」に呪縛され、そのためには「原発再稼働」が必要だと信じ込んでいる人々は、それを失えば「真っ暗な未来」しか見えず、待ち受けているのは「**集団自殺**」への道だけだろう。

原発即停止・廃炉は過激でも原理主義でもない 2012-05-06

3.11当時、いや、1年前でも、今日、日本が「**原発ゼロ**」の日を迎えることになると信じた人は少なかったのではないだろうか？ 私は3.11直後には、30%近く電力を原子力に頼ってきた状況から、すぐに「脱原発」するのは難しいと思いき、政府は脱原発に向けたロードマップを作成すべきだと訴えた（現実には、未だそれさえ示していないが。）しかし、その後、日本のエネルギー政策や「原発のウソ」を学び、原発と核廃棄物の恐ろしさを知るにつれ、即時廃止、即廃炉の考えへと変わってきた。そして現実も、電力資本や経済界が言うのとは全く反対に、原発なしでも社会は動き、国民の「脱原発」を望み再稼働を許さない声の高まりの中で、今日「原発ゼロ」の日を迎えることになったのである。

一方、「脱原発」を主張するマスコミ論調でも、私のように即時廃止・即廃炉の主張は「極端」とか「過激」とか「原理主義」と見なす風潮がある。だが、私の迎ってきた思考の流れからしても、また、「原発ゼロ」の日を迎えた現実の流れからしても、それは「極端」でも「過激」でも「原理主義」でもなく、もっとも現実的な流れではないのか？ もしこれを「原理主義」と言うなら、それは「命が何より大切」という「原理主義」であり、「過激」というなら「国民の安全・健康あつての経済」という庶民感覚自体が「過激」なのであり、「過ちを二度と繰り返してはならない」という主張が「極端」だというに等しい。

だが私はそうは思わない。逆に、国民の生命や健康を顧みずに「経済性」のみを追及することが極端な発想であり、「

経済第一主義・成長路線」こそが原理主義であり、いまだ原発再稼働をもくろみ原発を維持し続けようとする集団が過激な原発カルト集団だと思う。

フクシマという犠牲を払って、私たちは初めてその原発カルト集団に洗脳されてきたことに気づかされ、その集団催眠状態から解き放たれた。今や裸の王様となった彼ら原発カルト集団＝核マフィアは、17年前のオウム真理教の連中と同じ状況に立たされている。彼らの立てこもる第6サティアンは、私たち脱原発市民とそれを支持する大多数の国民によって包囲されている。

日本人が特殊なのではなく、高度経済成長が特異だった 2012-08-03

日本に半世紀ぶりに「政治の季節」が訪れている。この数十年間、日本人は政治に無関心で自らの政治的意思を表明することのない特殊な国民と世界から見なされてきた。しかし、それは果たして本当だったのだろうか。

日本も敗戦後の混乱期から70年前後まで、他国に劣らず、激しい政治の嵐が吹き荒れていた。2・1ゼネスト、血のメーデー事件、60年安保闘争、日韓闘争、三里塚闘争、全共闘運動、70年安保闘争、沖縄返還闘争...

しかし、70年前後を境に、そうした激しい政治的闘争は影を潜めていく。この時期、50年代後半から始まった高度経済成長が、ようやく実感を伴って人々に享受されるようになった。例えば、全共闘運動が盛んだった68年の大学進学率は19.2%にすぎなかったが、5年後の73年には32.7%に急増した。(文科省統計要覧)つまり70年を境に、短大を含む大学進学者が5人に1人から3人に1人に増えたわけだ。また、3C(カー、クーラー、カラーテレビ)と称された自家用車や家電製品が急速に普及していったのもこの時期である。いわゆる「一億総中流社会」と大衆消費社会の到来である。

衣食足りて礼節を知る、ではなく、衣食足りて政治を忘れる—物質的豊かさを享受できる時代には、「政治」は人々にとって「どうでもいいこと」、プロの政治家(実際には官僚)に任せておけば事足りるものになった。実際、この時期の政治闘争は「地域住民闘争」へと極限化され、労働者のたたかいは「春闘」という経済成長のパイの分け前をめぐる経済闘争へと矮小化された。また、消費税導入のように国民生活に直接関わるような問題も、有り余る財布の中身が100分の3だけ減ると意識しか人々にもたらさなかった。

国民の政治意識が特別だったのではない、数十年続いた「世界一の経済大国」という日本の時代状況が特異だっただけだ。

バブルが弾けて日本がその地位から転落を始めてすでに20年たつが、桃源郷の甘美な夢の残影を引きずり、人々の感性を麻痺させ続けてきた。しかし、その間にも政治は疲労骨折して機能しなくなり、2009年の政権交代という「選挙革命」を帰結した。だがその革命も、既得権益を維持しようとする国家官僚によって篡奪され、日本社会の閉塞感は急速に高まった。

その、壊れかけた国家体制に最後の一撃を与えたのが3.11だった。3.11は、壊れかけた国家体制にしがみつく支配層を、「裸の王様」として瓦礫の上にあぶり出した。もはや人々のフラストレーションが臨界点に達するのは時間の問題になった。

多くの人々が、今変革期を迎えていることに気づき始めた。そして、自分たちがその変革の主体であることも。1人その変化が見えないのは、「裸の王様」本人だけだ。

すべての原発違憲訴訟を！ 2012-08-19

私がかねてから、これだけの大事故を起こし、多くの人の生命と健康を脅かし、生活に多大な被害を加えたにもかかわらず、何ら責任も罪も問われることのない東京電力幹部、政府閣僚・官僚、御用学者に我慢ならなかったのも、このたび福島原発告訴団の第二次告訴が行われようとしていることに対して、ぜひそれに加わり、原発マフィアどもを告訴・告発したいと思っている。

と同時に、国内すべての原発と原子力関連施設は、国民の生存権を保障した憲法第25条第1項の「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む」権利を侵害するものであるとして、違憲訴訟を起こすべきだと思う。

こう思うのは何も私だけではないようで、例えばイラストレーター・作家の橋本勝氏も、「問題の本質はやはり原発は違憲であるということだ。例えば国民の健康で文化的な生活をする権利を定めている憲法25条だ。原発の大事故は、国民の命を、生活を、危機にさらす」と述べている。

福島事故がこれほど明白に、国民から「健康な生活を営む権利」を奪った現実がある以上、原発という存在そのものが、地震国日本で憲法違反に相当することは論を待たないのではなかろうか？

ヨーロッパではイタリア、オーストリアのように、**国民投票**で原発の廃止を決めた国もあるが、国民投票で原発の是非を問うということは、そもそも原発の合法性・合憲性を前提としたものだろう。日本でも「**みんなで決めよう『原発』国民投票**」の運動があるが、私が今までこの運動にイマイチ乗り気になれなかった理由も、どうやらこのへんにありそうだ。

他国ならいざ知らず、世界の陸地のわずか0.2%しか占めない国土に、世界で起きる強い地震の2割が集中する地震国日本に、世界の稼働中の原発の1割が集中する状態は、どう考えても国民の生存権を侵害する存在以外の何ものでもなかろう。1億2千万国民は、沖縄等を除いて、どこでも地雷の上で日常生活を送っているようなものだ。ただ、今までは原発＝核マフィアによるマインドコントロールによって安全神話を信じ込まされてきたため、そのことに気がつかなかっただけだ。しかし、フクイチの爆発が地雷の存在を白日の下にさらし、国民の多くをマインドコントロールから解放したのだ。

「原発違憲訴訟」を起こしても、「原子力ムラ」の一端を担ってきた司法が原発の違憲性を認定する可能性は少ないだろう。しかし、この訴訟は勝つことよりも起こすことに意義がある。国民投票は勝たなければ終わりだが、違憲訴訟は提起することで国民に対して問題提起することになるからだ。

福島事故の告訴・告発と並んで「原発違憲訴訟」を国民的規模で起こし、司法の面からも原子力＝核マフィアを追いつめていく必要があると思う。

3.11が教えた「真の人類の英知」 2011-11-22

3.11は私たちに、“核”というものがいかに人間の手に負えないものであるかを、改めて教えてくれた。人間がつくり出したにも関わらず、ひとたび暴発すれば制御が効かず、その廃棄物は10万年後に放射能がなくなるまで、ただなすすべもなく地下深くにでも貯蔵するしか方法がないものを、私たちは兵器はもちろん、「平和利用」であってつくってはならないはずだ。

実は、原発に反対する人々の中にも、「いつか人類が完全に核を制御できるようになるまでは…」と、但し書きをつける人がいるが、はたしてそうだろうか？ たしかに、アメリカの陰謀により「核の平和利用」がはかられた頃、あたかも原子力が「**未来の夢のエネルギー**」のごとく喧伝され、自動車も原子力で動き、鉄腕アトムのようなロボットも登場するだろうと信じられた時期もあった。なるほど、かのアインシュタインも開発に関わった原子爆弾が発明された頃は、原子物理学は時代の先端をいく学問であったが、原子が陽子、中性子、電子という素粒子からなるとされていた当時から比べると、現代物理学はそれよりはるかに小さな素粒子、**クォーク**や**ニュートリノ**が発見され、さらには物質の基本単位は10-33cmというプランク長程度の**ひも**からなるという最先端の理論まで、今や量子論の時代を迎えている。そして、**量子論**に基づく量子コンピュータの開発が進められてさえているのだ。明らかに“核”の時代は過去のものとなり、日本にも原子物理学を専攻する学生はもはやほとんどいない。

自動車や飛行機はともかく（かつて原子力船「むつ」という高価なゴミが存在したこともあったが）、人類が将来宇宙に本格的に進出する時には、宇宙船の動力として核が必要ではないか、という人がいるかもしれない。しかし、本格的な宇宙時代を迎えれば、宇宙船はいかに光速に近い速度で飛ぶかが課題となるから、その動力も量子論的レベルの話となり、とても原子力が太刀打ちできるものではなかろう。もちろん、電力源としては全く不適切なものであり、無尽蔵な太陽光をはじめ、再生可能エネルギー時代はすでに始まっているのではないか。

かくして、核は人類にとって完全な“失敗作”、“つくってはならないもの”という審判が下され、廃棄が運命づけられるものとなったといってもよかろう。

しかし、このような人類文明のつくりだした失敗作や、つくるべきではなかったものは、核に限ったことではない。例えば、クローン技術や遺伝子組み換え食品はどうだろうか？ iPS細胞は医学への貢献が期待されるが、クローン技術や遺伝子組み換え技術の野放図な研究は、やがてSF映画まがいの人体を基本としたグロテスクなミュータントを生み出すだろう。賢明な人類は、それよりもその技術力を、人間に近い、ある面では人間の能力を超えたアンドロイドの開発に力を注ぐべきだろう。

遺伝子操作にせよクローン技術にせよ、よく「**神への冒瀆**」云々と言われるが、「神への冒瀆」は何も現代に始まったわけではない。いちばんいい例が、人類の歴史ほど古い**野生動物の家畜化・愛玩動物化**だ。もとを辿ればオオカミという一つの種からつくり出した数十、数百に及ぶ犬の種類は、まさに人類の“芸術的”創作、確かにその顔を見ればかわいいものが多いが、オオカミの姿と比較してみると、何ともグロテスクな創作ではないか！あるいは、イノシシの牙を矯めてつくりだした豚を見よ！はたして遺伝子操作だけが「神への冒瀆」か？

あらゆる人類の“夢”を現実のものにする技術を手に入れたのが私たち資本主義時代の人類であったが、できることをすべて実行することが真の自由ではないということに、人類はそろそろ気づき、その真理と真剣に向き合う時を迎えている。できることのなかから、すべきことを選び、してはならないことを放棄する勇気を持つことが、真に人類の英知と呼ぶにふさわしい行いであろう。

東電さん、ありがとう！ 2011-12-26

東電さん、ありがとう！

3.11以前、私は早くも老後のことなど考え、房総半島の山中に土地を買って小さな家を建て、毎日自然の中で好きな写真を撮ったりして過ごすのが夢でした。社会に対してネットなどで発言することはあっても、もう第一線を退き、いずれ仕事からも解放されて、悠々自適のささやかな自給自足的年金暮らしでも送る未来しか見ていませんでした。

でも3.11は、そんな私のちっぽけな夢を奪い去ってくれただけでなく、まだまだ現実の社会で頑張らなければいけない

、日本の未来を担う子どもたち、若者たちのためにも……ということを感じさせてくれました。もう二度とすることなどあるまいと思っていたデモにも、5月に四半世紀ぶりに参加したのを皮切りに、数回参加しました。好きだから行くのじゃない。しんどいこともあった。でも、義務感が私を突き動かしてくれました。東電さん、私に社会的使命感に目覚めさせてくれて、本当にありがとう！

東電さん、ありがとう！

3.11以前は、原発について話せと言われても、せいぜい3分くらいしかもたなかった私に、猛烈に向学心を燃やしてくれ、今では1時間くらいのレクチャーは軽くこなせるくらいの自信をつけるくらい、たくさん勉強することになりました。原発や放射能のことだけじゃない。代替エネルギーのこと。原発に頼らない社会のこと。そして、今の経済優先の資本主義社会の先にある社会のこと等々。いろんなことを勉強して、考えさせてくれた。こんなにも多くの生きた貴重な知識と思想を身につけさせてくれて、本当にありがとう！

東電さん、ありがとう！

3.11は、それまで薄々感じてはいたけれど、意識の底に潜んでいた社会の本質を見通す力を私に与えてくれた。今の社会で本当に権力を握っているのは誰なのか、どんな集団がこの国を操っているのか、自民党に代わって政権に就いた民主党は、本当はどんな政党で、どういう人々の集まりなのか……この国の有り様を濃い霧が晴れた後のように、はっきりと浮かび上がらせてくれて、東電さん、本当にありがとう！

東電さん、ありがとう！

3.11は、日頃信頼していた人が、実は信ずるに足りない浅はかな人であったり、反対に、あまり好きじゃなかった人に、ものすごくシンパシーを抱かせるほど人間味を感じさせてくれたり、要するに、人を見る目、人間を評価する尺度を一変させてくれた。そこには残念な“決別”もたくさんあったけれど、より実り多い関係もたくさんくれた。東電さん、本当にありがとう！

東電さん、ありがとう！

今まで、農薬のこと、遺伝子組み換え食品、BSEや口蹄疫等々、食の安全に関することに関して、通り一遍の知識と関心しか持ってこなかった私に、真剣に「食の安全」に立ち向かわせてくれました。そして、今の日本で、内部被曝をできるだけ避けて日々暮らしていく知恵を授けてくれた。東電さん、本当にありがとう！

まだまだあなたに感謝したいことは山ほどある。この感謝の気持ち、どう表現したらいいのやら……。

来年こそは脱原発を勝ちとり、あなたの犯罪行為の数々を満天下に明らかにして、責任ある方々を逮捕してもらい、最後の1円まで資産を吐き出させてもらった後に倒産してもらおうことが、この恩に報いる唯一の道だと、私は確信しています。

そんなふうに、少なからぬ国民にあなたに対する明確な意志を持たせてくれて、東電さん、本当に、本当にありがとう！！

今こそひとり一人が奴隷の鉄鎖を打ち砕け！ 2011-12-27

仮に彼のことを少年Aとしよう。時は1969年、少年Aは中学3年生だった。彼の通う中学校では毎年夏休み、読書感想文の宿題が出され、各学年の最優秀作品は2学期になると昼休みの放送で発表され、その作文が朗読された。少年Aは作文が得意だったが、本を読む習慣がなく、2年生まではいつもその宿題が頭痛の種だった。

しかし、その年は違った。彼は本屋で見つけた小山内宏著『沖縄』（講談社刊）という本を選び、感想文を書いた。佐藤・ニクソン会談で沖縄返還が合意されたのがその年の11月で、その頃、日本は沖縄返還問題が政治的焦点となっていた。佐藤自民政権は、沖縄の米軍基地をそのままに、そして実際には「核抜き」さえ不透明なままの返還を強行しようとし、地元沖縄島民はもちろん、本土の革新勢力も基地のない返還を求めて熾烈な沖縄返還闘争をたたかっていた。

彼の読んだ本は、反戦平和の観点から、戦後アメリカ軍政下に置かれた沖縄のあまりにひどい現実が描かれ、核も基地もない平和な沖縄返還を主張する内容であった。少年Aはその本にいたく感銘を受け、思ったまま、感じたままを文章にまとめて提出した。

彼は小学校5年生の時から宿題で毎日日記を書くようになり、一度など先生から、「君の文は、表現だけでなく内容も中学生レベルだ」とほめられたことがあった。また彼は、小学3年生頃から毎日、新聞を読むことを日課としており、

政治にはその頃から関心が深かった。だから、中学生にはふさわしくないその本を選んだ彼は、その感想文もきっと「高校生レベルだ」とほめられ、9月になったら昼休みの放送で朗読されることを信じて疑わなかった。

しかし、その年はどうしたことか、いつになっても優秀作品の発表がなされなかった。

彼は中学生なりの憶測を巡らせた。……きっと彼の感想文は、文句のつけようのないくらい優秀なできばえであることは、どの先生も否定できなかったのだが、あまりに「政治的」で偏った内容だと問題視する意見が多く出された。彼の担任は日教組の活動家で共産党員であり、教科書を使わずに自ら作成したプリントで授業を進める理科教師であって、生徒から絶大な人気を集めていた。だからきっと、その時も彼は少年Aのことを擁護してくれたに違いない。しかし、そんな彼に同調する気骨のある教師は他に一人もいなかった。皆事なかれ主義で、後で校長や教頭、さらにはうるさがたのPTA役員などに問題視されたくないという思いから、少年Aの感想文の朗読に反対した。そこで担任教師も、「なら、彼以上の作品がない以上、今年の優秀作品発表は中止するしかない」と、ギリギリの選択を迫られたのだろう。

少年Aは翌年には卒業したので、その夏の感想文がどうなったかは知らない。しかし、例年の校内行事のひとつが理由も明らかにされないまま中止されたことは紛れもない事実であり、その原因は少年Aの文章内容にあったとしか考えられないと、40年以上経った今でも、彼は固く信じている。

彼は大人になってからも、自分の受けた理不尽な仕打ちにずっと憤慨を覚えてきたが、最近、それは余りに日本的な、典型的に日本的な対処の仕方であったと思うようになった。これが欧米先進国だったら、恐らく彼の作文は、何の問題もなく最優秀作品に選ばれ、放送で朗読されただろう。場合によっては、彼の意見を巡って、授業で討論がたたかわされることになったかもしれない。なぜなら、それが本来の民主主義だからだ。

私たちの受けた「戦後民主教育」は、そう考えてみると、実は民主主義とは名ばかりの又エ的な日本社会独特の教育であったと思う。そして、そうした日本独特の社会システムは、その後半世紀近く、寸分変わらず持続してきた。少年Aの受けた理不尽は日常生活に溢れ返り、そうした社会の理不尽さに多くの人が気づくことになったきっかけを、3.11がようやく私たちに与えてくれたといえるのかもしれない。

40年前の教育現場は日教組全盛期で、圧倒的な力を誇示していた。その教師集団でさえ、東電という極悪組織と五十歩百歩の思考・行動様式しか持ち合わせていなかった。それが日本という国家・社会システムそのものなのだ。

ストレートな比喻を上げれば、今、中学校・高校で、誰かが「原発は即時廃止すべきだ」「東電は法的に整理し、経営陣は刑事処罰されるべきだ」「国の放射能の食品規制は甘すぎる。みんな内部被曝にもっと関心を持つべきだ」といった当然の主張を込めた作文を書いたとしても、多くはそのまま握りつぶされるのではないだろうか？ 「あまりに政治的で、偏った意見だから」という理由で。3.11を経た今でさえ、だ。

長いものには巻かれる式の奴隷根性こそ問題の本質だ。たとえどんな組織の構成員であろうとなかろうと、ひとり一人が自分の頭で考え、自分の価値観を持ち、それに基づいて行動する**民主主義のイロハ**を学ばない限り、この国の又エ的システムは、いつまで経っても闇の権力に支配されたまま、個々に分断された個々人をアメーバのごとく飲み込み溶かし続けるだけだろう。

今こそひとり一人がみずから奴隷の鉄鎖を打ち砕け！

それって、わがままですか？ 2012-01-10

職場の異性にセクハラ受けるの耐えられない！

でも、ある人は配偶者にひどいDV受けてる。それに比べりゃ、あんたのは単なるわがままよ。

隣の席の人の、たばこの煙に耐えられない！

でも、ある人は工場の煤煙でひどい喘息。それに比べりゃ、あんたのは単なるわがままでしょ。

学校のクラスメートにからかわれ、いたずれされるの耐えられない！

でも、ある子はひどいじめで自殺した。それに比べりゃ、君のは単なるわがままさ。

残業、残業、サービス残業耐えられない！

でも、ある人はひと月百時間の残業で過労死したよ。それに比べりゃ、あんたのは単なるわがままだ。

東電事故で放射能ばらまき、0.1 μ Sv/hの空気も、1 Bq/kgの食物も受け入れたくない。

でも、地元福島の人々は、その何十倍の被曝の中で生活している。それに比べりゃ、あんたのは途方もないわがままだぜ。

そんなわがままばかり言ってちゃ、社会が成り立たない。どんなに理不尽と思われるようなことでも、ある程度は我慢するのが大人の社会。

でも、でも、セクハラするやつ、煤煙まき散らす工場、いじめっ子、ただ働きさせる経営者、放射能まき散らした東電.....の責任はどうなる？ 何のおとがめもなしかよ。やつらこそ社会に迷惑かけてる張本人じゃないのか？ 最大のわがままじゃないのか？ それでも、やつらの被害者たるおれたちは、黙って泣き寝入りしなけりゃいけないって言うのか？

社会が成り立たない？ そんな社会はクソ喰らえだ！ いっそ潰れてしまえばいい。そのほうが、おれたちはかえって解放される。潰れて、やつらのいなくなったところに、もっと住みよい社会を、おれたちがつくってあげばいいだけの話さ。おれたちより、もっともつらい思いをしている人々とともに、その人たちのつらさを分かち合い、その人たちのつらさを解放する社会をつくっていただけさ。

それが、か・く・め・い！ そう、それが革命！

すべてを水に流すな、日本人！ 2012-02-06

ひところ「もったいない」という言葉が、日本独特の、ものを大切に扱うエコな思想を表しているともはやされた。しかし、「もったいない」は例えば韓国語では「아깝다 (アツカプタ)」という同じニュアンスの言葉があり、日本独特のニュアンスの言葉というのは誤解である。

ところで、日本人独特の表現としては、「**水に流す**」という言葉ほどぴったり当てはまるものはないのではなかろうか？

他の言語に置き換えて表現しようとする、どうしても説明的になるか、適切な言葉が見つからないのではないかと。たしかに、責任の所在を明らかにし、それを厳しく追及して白黒をはっきりさせることを、歴史的に日本人は避けてきたと思う。すべては曖昧に、なあななにすまし、あったこともなかったようにしてしまうことにかけては、日本人の才能は世界一流だろう。それを突き詰めれば、日本人の「**和**」というものの本質に行き着くのかもしれない。なるほど、世の中に無用な波風を立てず、人間関係を丸くおさめる手法として、「水に流す」ことはいい面も持っている。しかし、往々にしてこの思想は、強き者の狼藉に目をつぶり、権力者の横暴を許し、理不尽な行為を追及せず、弱き者を泣き寝入りさせる結果をもたらしてきた。

過去半世紀あまりの歴史的出来事だけを取り出してみても、日本人はあの戦争で日本軍がアジア各地ではたらいた蛮行を、真正面から反省せずに一方的に水に流そうとし、その戦争がアメリカの2発の原爆によって終結させられることになった犠牲の重さとアメリカの犯罪も、戦後復興の中できれいに水に流し、高度経済成長期の負の遺産たる水俣病をはじめとした各地の公害も、原因企業の責任を水に流し、バブル崩壊をもたらした無責任な金融資本の投機活動とその結果の公的資金注入という痛みをも水に流してメガバンクは未だ健在だし.....以下、小さなことをあげたらきりが無いほど、日本人は様々な、本当は忘れてはならず、許してはならないことどもを水に流してきれいきっぱり忘れてきたのではなかろうか？

もはや私たちは、これを「日本人の美德」だなどといって肯定することをやめ、責任は徹底追及し、白黒をはっきりさせ、旧弊は徹底的に変革していく思想を獲得しないと、これ以上、ひとつの民族を維持し、国家の体をなしていけないところまできていることを悟るべきだ。

やはり、現実を受け容れてはならない！ 2012-02-11

小出さんは原子物理学者として、そしてそれ故、とうに3.11のような事態を予見していたがために、一種の“悟り”的境地

から、「起きてしまった現実を受け容れなければならない」と言うが、それに対して私は、以前反論したことがあった。 (小出裕章氏の「50以上の国民が責任を取ろう」に反論する) 3.11 = 1周年を前に、改めてそのことを強く思う。例えば、凶悪犯罪に巻き込まれた被害者家族のことを想ってみよう。被害者家族にとって、犯罪という事実はそう簡単に受け容れることができるだろうか？ 現実から目を背けてはならないにしても、あるがままの現実を100%肯定的に受け容れることなどとうてい不可能に近いはずだ。

ましてや、犯人は捕まっていないどころか、警察は犯罪性さえ否定して動こうともしないとしたらどうだろうか？被害者家族にとって、そんな理不尽な現実には絶対に受け容れ難いだろう。

被害者家族にとって、つらい現実を受け容れることができるのは、犯人が逮捕され、裁判ですべてのことが明らかにされ、正当に裁かれ、そして何より、犯人の心からの懺悔の言葉が聞かれた時ではなかろうか？ その時になってやっと、被害者家族は、二度と取り戻せない、取り戻せない過去と訣別し、現実をあるがままに受け容れ、その現実から立ち直りの再出発をする気持ちになるだろう。

それでも、犯人を許す気持ちにはなるまい。そして、許す必要もない。いや、決して犯人を許してはならないのである。 真の再生は、犯人と犯罪を許さず、それと正面から向き合い、その上で、起きてしまった現実を受け容れ、その現実を未来に向けて変えていくことでしか果たされない。

しかし、日本人はともすると、それとは反対に、あるがままの現実を受け容れるのではなく 受忍し、なかったがごとくに忘れ去り、罪も人も 寛恕し、きれいさっぱり水に流してしまうことを美德とする風潮がある。しかし、そこからは何の進歩も生まれえない。おなじことが繰り返されるだけである。そして、そこから 無常の悟りの境地が切り開かれ、それを崇高な精神と崇める倒錯した発想が生じるだけである。

この凶悪犯罪は複数犯の共謀事件である。 主犯は言わずもがなの 東京電力、 共犯者は 歴代政権、経産省をはじめとした 官僚ども、 電力各社とその労組、 御用学者……。そして被害者家族はそれら原子力ムラの住民を除いた私たちすべての日本人。

だから、真の日本の再生のためには、訳知り顔に現実を受け容れては決してならないのだ。現実を直視し、それを拒み続けよう！

放射能ゼロを求める権利²⁰¹²⁻⁰²⁻²⁴

小出さんの、「どんな汚染でも生じてしまった以上は拒否してはいけない。」「汚染されたものは、放射線に対して鈍感になっている大人や高齢者が食べよう。」(『原発のウソ』扶桑社新書)という主張は、事故を起こした者どもが正当に罰せられ、心から謝罪し、2度と事故が起こらない社会(=原発廃絶)を実現し、国民が一体となってフクシマの現実立ち向かうという、今の日本から見れば 桃源郷のような社会でのみ正しい意見である。

現実にご存じの通り、事故を起こした者どもの犯罪行為が一切不問に付され、その企業が何事もなかったかのように企業活動を営み、「権利」と嘯いて独占価格の利用料金を値上げしようとしている。そして、事故を起こした原因究明が図られないまま、拙速に再稼働のみ追求され、「脱原発依存」はかけ声さえかき消される中で、地元経済優先のために汚染物質が全国にまき散らされている。

そうした中で、汚染から自らの健康と命を守ろうとする国民は、「生じてしまった汚染という現実を断固として拒否し」なければならないし、年齢にかかわらず、「たとえ0.001Bqでも体内に取り込みたくない」という感情は最大限に保障されなければならない。

学校給食でも、いくら行政が放射線検査を実施しようと、子どもに弁当を持参させる選択は憲法で保障された権利である。

全食品に厳格なベクレル表示がなされるのでない限り、いくら規制値が厳しくなっても、(その規制値を上回るか下回るかにかかわらず)汚染食品が市場に出回ることは避けられないし、ベクレル表示を合理的な目安にして食品を選択することができない以上、気にする人はスーパーで少しでも安全な輸入食品や西日本産の食品を買い求め、気にしない人は福島産の食品を平気で買う。現状では、それはどうしようもないことであり、そのことにとにかくいうことは誰もできないことである。確かにスーパーでは輸入品や爆心地から遠い産地の食品が、割高にも関わらずよく売れている現実もあるので、私とて、買おうとした最後のひとつの品物に小さな子どもを連れた母親が手を伸ばせば、無条件で譲歩す

る気持ちなのはもちろんであるが...

だがしかし、小出さんの思い描くような桃源郷は、小は脱原発の日々の実践の積み重ねで何年もかけて徐々に変えていき、そして究極的には国の仕組み＝政治を根本から変革しない限り、実現は難しいのである。

原発1億総責任論は知識人の自責から発する被害妄想 2012-06-10

私は昨年5月の時点で「原発事故1億総責任論のまやかし」について論じ、先の戦争に対する「懺悔論」同様、その危うさを指摘したが、その後も脱原発運動の一部で依然としてこうした「自己責任論」が支持されている。しかしこうした考え方は、一步間違えると「『私たちは皆、電力を使ったのだから受け入れるしかない』という考え方」（アーニー・ガンダーセン）に通じかねない。

ここでもう一度整理すると、戦争責任論にも共通する論点として、確かに一般大衆内部にも、先の大戦中、日本軍の暴走を冷静に眺めて敗戦を信じていた人々も存在するが、やはり大部分の民衆は多かれ少なかれ「大本営発表」以外に情報がない状態で、それを信じる以外になかった側面は否めない。当時の大日本帝国に民主主義は存在せず、言論は徹底的に統制されていたのだから、一般民衆に戦争に誘導された責任を問うことはできない。それはあたかも、北朝鮮の民衆に、金王朝の専制政治を許しているのは北朝鮮の民衆自身の責任だと言うに等しい。抑圧された民衆は犠牲者であって、独裁権力の継続に責任を負うものではない。

むしろ責めを負うべきは、事態の進行を正確に知る立場にありながら、なおかつその誤りを信じながら、それに抗することができず体制に迎合してしまった当時の知識人たちである。そして、戦後「1億総責任論」的論陣を張ったのも、丸山真男をはじめとした知識人たちであり、彼らの意識の根底には、戦争に最後まで反対して獄中で非転向を貫いた一部共産主義者への負い目があったことは否めまい。結局彼らは、自らの倫理的自責感を「1億国民大衆」に転嫁して希釈することによって、楽になろうとしただけである。

「原発」についても同じことがいえるのではないかと。なるほど、「知識人」とまではいえなくとも、高学歴化と情報化社会の中で、少なからぬ人々が原発の危険性を意識の端に上せてはいても、「原子カムラ」の圧倒的な権力の前で、「クリーンで安全な原発」「オール電化」のCM垂れ流しの洗脳工作の結果、「原発は危険」と意識している人々たちでさえ、その意識は麻痺させられ、いつしか「安全神話」のマインドコントロールにかけられてしまっていたのが、3.11までのこの国の現実であった。そして、そうしたこの国の民衆を、「あなたにも責任がある」と責めたてることなど、誰もできないはずだ。

ここで論理的・倫理的に責めを感じる人々がいるとしたら、「原子カムラ」の実態をつぶさに知り、原発の危険性を十二分に認識しつつ、かつ「原子カムラ」に同調することを拒否しつつも、結局は自身の無力さゆえに、3.11を許してしまった一部（特に理系）知識人たちであろう。転向知識人が非転向共産主義者に負い目を感じたように、彼らは非転向の反原発闘士＝高木仁三郎氏に負い目を感じている。そしてその重荷を1億2千万国民と共有することで、少しでも楽になりたいのである。

誤解のないようにいっておくが、私は彼ら知識人〔付言すれば、自分自身も文系知識人の末席を汚す存在であると自認しているので、自分を「一般大衆」と称して、そこから知識人を攻撃しているつもりはない〕が3.11の責任を負うべきだなどというつもりは毛頭ない。その反対に、1年前に論じたように、3.11の責任はひとえに「原子カムラ」の産官学政複合体にあると主張しているのである。

もちろん、日本がヨーロッパ、とりわけ北欧諸国のように成熟した市民社会であったなら、戦争の遂行においても、エネルギー政策の選択においても、文字通り市民ひとり一人がその決定からそれによってもたらされる結果まで責任を負うことになるだろうが、遅れた日本社会では市民ひとり一人がそのような責任を負うシステムは存在しない。もっとも、そうした成熟した社会であったなら、奇怪な「原子カムラ」など存在する余地はなく、3.11のような事態も起こらなかつたであろうが.....。

次に、国民の責任を論じる際に戦争責任と3.11の責任で決定的に異なる点は、先の戦争では日本の民衆は軍部の被害者であると同時に、日本国民として侵略戦争の加害者であり、その限りではアジア・太平洋諸国の侵略された民衆に対して加害国としての責任を負担しなければならない、という側面があった。しかし、3.11においては、確かにその放射能被害は全世界に及ぶとはいえ、直接的かつ甚大な被害を受けたのは地元福島県民をはじめとした日本国民自身であるため、その面からも、国家的・民族的に他者に対して大きな責任を負うような関係には（今のところ）なっていないという点がある。その意味でも、加害－被害の関係は単線的であり、先の戦争のような複雑さはない。（確かに原発立地県と供給

地域の関係、原発マネーの流れ等、よりミクロなレベルで複雑な問題は存在するが.....。)

だから、現実には明瞭である。3.11はこの国を思うように操ってきたカルト的な「原子カムラ」＝原発（核）マフィアの支配の実態を全国民の前に暴き出すと同時に、それに徹底抗戦してきた勇氣ある故・高木仁三郎氏のような先達や、力及ばずとも「原子カムラ」に抗してたたかってきた少数の良心的知識人・学者たちが存在することを明らさしめ、さらに各地で反原発訴訟を起こしてきた地域住民がいることを改めてクローズアップすることになった。

だから、3.11により遅ればせながら「安全神話」のマインドコントロールから解放された多くの **脱原発市民**は、そうした先輩たちと一致団結して、悪あがきを続ける「原子カムラ」＝原発（核）マフィアとたたかい、脱原発の日本を実現していただくだけである。その結果、日本も真の市民社会が成熟していくであろうし、そのような市民は、民主的國家の政策ひとつひとつに直接コミットする機会を持ち、その結果にも連帯責任を負うようになるだろう。

脱原発のささやかな実践

究極の節電・防寒術²⁰¹¹⁻¹²⁻²⁵

去年、長年のマンション暮らしから一軒家に引っ越して、冬の寒さに驚いた。そして、冷え性の私には骨の髄から響いた。さっそく、雨戸のないガラス戸に防寒用シートを貼り、さらに発泡スチロールの板で遮蔽する等の対策をとったが、光熱費が跳ね上がるのを防ぐことはできなかった。

今年は、慣れもあるが、それ以上に防寒対策を完璧にすることによって、昨年ほどの寒さを感じることなく、かつ光熱費を抑えている。私の（仕事）部屋は、この家の中でもいちばん日当たりがよく暖かいこともあり、寒波襲来の昨日、今日などでも、ほとんど暖房を使わずに済んでいる。

防寒対策はなんといっても「厚着」に尽きる。私は、上半身の場合、ヒートテックの長袖シャツに厚手のニットシャツ、厚手のセーター、さらにノルディックセーターを重ね着して、最後にちゃんちゃんこを着る。下半身は、パンツの上にヒートテックの腹巻き、タイツ、超厚手の部屋着のパンツを履き、厚手の靴下の上に、ダウン入りのルーム用ブーツを履いている。そして、仕事をする時は、その上に薄手のダウン布団を胸から下に巻いて、電気座布団をつけた椅子に座る。これで、日中晴れていれば、ほぼ1日中、暖房をつけることはない。

夜寝る時も、ポリエステル100%の厚手のパジャマを重ね着した上に、ノルディックセーターを着て、ルーム用靴下を3枚重ね履き。その上、ネックウォーマーを巻いて、頭にはニット帽を被り、湯たんぽを入れて、厚手の毛布と羽布団を掛けて寝る。それでも、氷点下に冷え込むような晩は、明け方ないし目が覚めてから、しばらくヒーターをつけるだけで、寒くはない。

究極の節電・防寒術、それは単純に、厚着がいちばんのエコ生活だ。

新年脱原発決意状、送りました！²⁰¹¹⁻¹²⁻³⁰

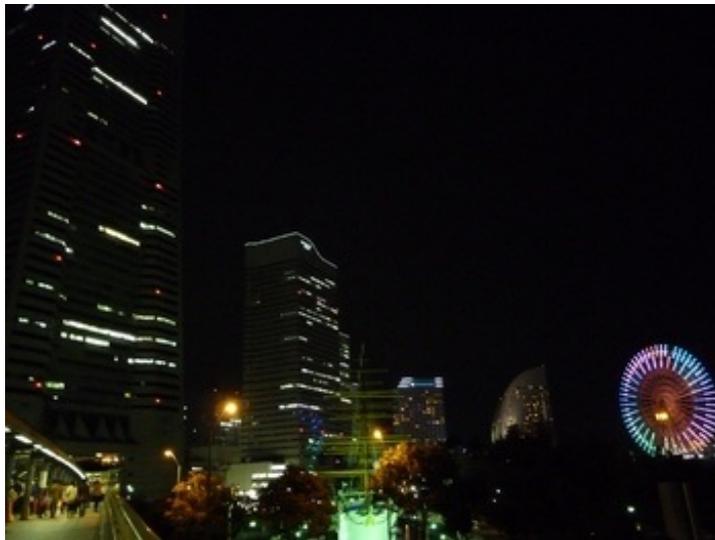
>友人、知人、親族に、グリーティングカードで、またメールのやりとりのない人にはポストカードにして、下のよう
な「新年脱原発決意状」を送りました(^o^)



(コピー可)

横浜みなとみらいの夜景²⁰¹²⁻⁰¹⁻¹⁶

「脱原発世界会議」に参加した帰り、みなとみらいの夜景をコンデジで撮った 横浜はわりと行く方だが、できて20年近く経つみなとみらいに行ったのは初めて。



史上初、人間の鎖が国会を包囲した日2012-03-11

3.11一周年の日、憲政史上初めて、1万以上の人間の鎖が何重にも国会を包囲した!!





東電・勝俣が関与するKDDIのauひかりの詐欺まがい商法に要注意!!! 2012-03-12

3.11からちょうど1年を迎える昨日、夕方の国会圏網ヒューマンチェーン行動に出かけようとしていたところ、玄関のチャイムが鳴り、応答すると、「KDDIだが光の回線工事で」云々、結局玄関を開けると言う。

仕方なく玄関に出ると、KDDIの名札をつけた作業服姿の男が、「NTT、KDDI、東電共同で回線工事を行ったので、光の速度が10倍になる上、料金も大幅に下がります。」と言って、表を取り出した。プロバイダーを問うので、「so-netだ。」と答えると、「今までNTTから来ていた請求も一括してso-netさんから来るようになります。手続きは一切不要です。後日so-netさんから機器の交換にお伺いします。」と言う。

インターネットの速度も上がって料金は下がり、その上、NTT、so-net両方に払っていた料金が一括になるなら便利だと、つい話に乗らかけた。しかし、ふと目が、再び男の胸元へいった。

うちはNTTのフレッツ光を契約しているのに、なぜKDDIがセールスに来るのか？ 要するに、KDDIがNTTの顧客を強引に横取りして、契約変更の代行までするという事なのか？ 浮かんだ疑問をそのままぶつくと、悪びれるそぶりもなくそうだとする。

ちょっと待てよ。だったら話の進め方が違うだろう。「お宅は現在NTTのフレッツ光を契約されていると思いますが、このたびKDDIでは、NTTの回線を利用して、100Mbpsの10倍の速度（1Gbps）を実現し、しかも料金が500円以上安くなるサービスをお届けできるようになりました。また、プロバイダーの変更は一切なく、電話番号もそのままお使いいただけます。いかがでしょうか？」と提案するのがセールスの常道だろう。それを、契約関係を曖昧に伏せて、おいしいところだけちらつかせて、他社から顧客を横取りする。まさに詐欺商法だ。

しかも、KDDIの7.97%の株は東京電力が保有し東電は京セラ、トヨタに次ぐ大株主で、東電会長・勝俣恒久が社外取締役を勤めている。

「そんなKDDIと契約する気はない。詐欺まがいのセールスはやめろ！」と一喝して、追い返した。

みなさん、とりわけ脱原発＝反東電のなかまのみなさん！ **KDDI（auひかり）の詐欺まがい悪徳商法にご注意を！**

東電値上げ公聴会を傍聴して 2012-06-09

7日の東京での公聴会に続き、今日午前9時から、さいたま新都心で東電の電気料金値上げ申請に関する資源エネルギー庁による公聴会が開かれ、傍聴してきた。

7日の公聴会では参加者が少ないとニュースで言われていたが、今日の公聴会は土曜日でもあるせいか、思ったより傍聴者がいた。

7日には元東電社員の陳述人から賛成意見が述べられたそうだが、今日は5人の陳述人と4人の参考人、計9名が明確に値上げ反対の意見を表明し、それに対し東電、経産省ともまともな見解が聞かれなかった。（4月の企業向け料金値上げに際して不払い運動を展開した川口商工会議所の児玉洋介会頭や、環境エネルギー政策研究所〔飯田哲也所長〕の

船津寛和主任研究員も陳述人として反対意見を述べた。)

今回の値上げに関しては、“「出来レース」 経産省が事前にシナリオ”、とのニュースもあったが、このままそのシナリオ通りに8月以降値上げを強行するのか？ 大飯再稼働同様、経産省を含む電力マフィアは、「民意」などほとんど無視するつもりか？

公聴会を傍聴して、柏崎刈羽の再稼働を前提とした値上げ、今でも家庭向け電力から利益の9割も稼ぎ出しながら、その分大企業に割引優遇しているにもかかわらず、さらに一般家庭から搾り取ろうとする値上げ、大企業平均以上の東電社員の給料を、それよりはるかに低い収入しかない多くの利用者が養う図式の値上げ.....など断じて認めるわけにはいかないと改めて思うと同時に、東京電力という犯罪企業の存続自体を、これ以上許し続けてはならないと心底思った。一方、地域独占の電力体制が崩れ、一般家庭用電力も完全自由化されれば、たとえ東電の2倍の料金であろうとも、私には自然エネルギー由来の電力を買う用意がある。その道がもし、この国で**脱原発**を実現するいちばんの近道であるとしたらなおさらのことである。

エネルギー・環境会議パブリックコメントを送ろう！ 2012-07-14

エネルギー・環境会議のエネルギー・環境に関する選択肢へのパブリックコメントを送った。8月12日まで受け付けているので、1人でも多くの人が「**ゼロシナリオ**」のコメントを送ろう

！（→<http://www.npu.go.jp/policy/policy09/archive01.html>）

以下は私が送ったコメントの全文です。

福島第一原子力発電所事故は、私たちに、原子力が現在の人類には共存できないものであることを教えてくれた。「原子力安全神話」を唱える人々は、原発のシビアアクシデントは「隕石が原発に落下するくらいの確率」と主張してきたが、原発が世界で商業稼働を始めてから半世紀あまりの間に、人類は3回もシビアアクシデントを経験してきた。しかも原発事故は、ただの災害と異なり、その放射能の影響が広範囲・多方面・長時間にわたり、国境さえ越え、人々の健康はもとより、経済活動にも甚大な悪影響を与える。

福島の事故は、経済成長をひたすら追求し、物質的豊かさのみを求めてきた20世紀後半の私たちの暮らしかたを問い直す、またとないチャンスを与えてくれたのだ。それでなくとも、世界経済が行き詰まる中、日本はここ20年の間に、世界の経済大国から凋落し、経済停滞と社会的格差の拡大を続けてきた。そうした中で迎えた東日本大震災とそれによる原発事故からの復興は、単なる「復興」＝元に復することであってはならず、災いを福となす、21世紀型の循環可能型経済への飛躍をかけた復興でなければ、日本の再生は絵空事に終わるであろう。

ヨーロッパの国々が原子力発電への希望を捨て、再生可能エネルギーの開発にしのぎを削ってきたここ数十年の間、日本のエネルギー政策は「原子力ムラ」と呼ばれる利権構造で結ばれた集団によって支配され、再生可能エネルギーへの投資がほとんど行われない代わりに、先進国ではとくに放棄された高速増殖炉の開発や核燃料リサイクル事業、そして新規原発の建設に莫大な資金が投入され続けてきた。

福島の事故は人災であり、即退場のレッドカードである。世界の陸地のわずか0.2%しか占めない国土であるとともに、世界で起きる強い地震の2割が集中する地震国ニッポンに、世界の稼働中の原発の1割が集中する現実、冷静に考えてみれば地雷の上に生活するようなものである。まさに狂気の沙汰と言わざるを得ない。

それが商業原子炉の稼働以来半世紀余り、福島までシビアアクシデントを免れてきたのは奇跡ともいえるが、一面では、幸いにもその時期が日本列島の地震活動休息期に重なっていたからでもある。しかし、20世紀末からその地震活動が再び活動期を迎え、今後数十年間それが続くということが、地震学者によって指摘されている。福島の事故は、そういった意味では起こるべくして起きたのであり、原発事故は今後も十分に起こりうるのである。

しかも、福島の事故から1年以上たっても、国も東京電力も、事故の真相解明はおろか、責任者の責任追及すらろくに行われていない。このような無責任きわまりない国と電力会社には、危険な原子力発電所の運転を認めたり、それを行う資格などあろうはずがない。

経団連や政府は、原発は「日本経済の発展のためになくてはならない」と主張するが、もし福島級のシビアアクシデントが再び起これば、日本の国土はほとんどが居住不可能になるかもしれない、それが西日本で起きれば、放射性物質は偏西風に乗って東に運ばれるので、何千万もの国民が逃げまどう阿鼻叫喚の地獄絵が現実となるだろう。そうなったら、

経済もクソもない。最悪の場合、日本という国家の存亡にかかわる事態となるであろう。福島事故は、幸いにも東日本に位置したため、排出された放射性物質の9割近くが海に運ばれる結果となったので、まだあの程度の被害で済んだという事実を、経済人はしっかりと見なければならない。

だが、政治家や経済界からは、「将来的には原子力発電から脱却するにしても、今すぐ原発を止めるのは無理だ。経済活動に悪影響をもたらす。」という声が聞こえるが、はたして本当か？ 日本の電力は夏（冬）わずか数日のうちの数時間のピーク時に十分に間に合うように供給体制がつくられているのであり、少なくとも8760分の数十時間を除けば、原発由来電力がなくとも、電力供給は十分に間に合っているのである。その夏（冬）のピーク時電力でさえ、節電をはじめとした様々な工夫で、原発がなくとも何とかできることは、昨年と今年、すでに実証されたではないか？ それでははたして、経済にどれだけの悪影響があったというのか？ それより、福島事故によって被った経済的損失の方が、比較にならないほど甚大ではなかろうか？

政府や経団連の言う「経済への影響」とは、つまるところ「原発を稼働しないと原発自体が不良資産になってしまう」ということに尽きる。冗談ではない。そんな下らない理由のために、国民の生命と健康がこれ以上脅かされてはたまらない。

だが、そんな経済界の「原発強迫観念」にとらわれる人々にも、朗報がある。もし日本が脱原発を宣言し、すべての原発を廃炉にすることになれば、廃炉のための数十年にわたる事業が発生し、そのための需要が生じる。地元も大資本もそれで潤うことができる。そのうえさらに、原発に代わる自然エネルギー産業の新規需要が発生するので、未来志向的な企業には新たなビジネスチャンスが生まれるのであり、地域循環型エネルギー産業が発展すれば、地方の活性化にも繋がる。

非現実的な話だろうか？ ドイツを見よう。ドイツにできて、日本にできない理由は何か？ いや、福島の悲劇を体験してしまった日本は、ドイツ等のモデルがなくとも、脱原発を実現しなければならない。かつて広島・長崎を体験した日本が奇跡の経済成長を遂げたように…。福島を体験した日本は、21世紀型の新たなエネルギーモデルを世界に向けて提示していく使命を負っている。

脱原発の書評

『脱原発「異論」』という本2012-01-19

市田良彦/王寺賢太/小泉義之/絳秀実/長原豊『脱原発「異論」』（作品社）という昨年7月に2日間にかけて行われた座談会を取録した本を読んだ。

大学教授（王寺賢太氏のみ准教授）である5人のうち、最年長の絳秀実氏が1949年生まれの「全共闘世代」、最年少の王寺賢太氏が1970年生まれ、あとの3人は私と同じ1950年代生まれだ。そのうち、まとめ役の市田良彦氏、絳秀実氏とは編集者時代に面識がある。市田氏とはマンガ批評の編集をした時に、確か1度だけ会ったことがあるが、絳秀実氏とはそれ以上のちょっとした「腐れ縁」があった。しかしどちらも四半世紀以上昔の話で、今回本を開き、そこに載っている2人の顔写真を見て、改めて時の流れを感じた。

その顔写真だが、2人ともどういうわけか、うまそうにたばこをくゆらせている。別に原発反対がアンチ喫煙とイコールとは思わないが、脱原発の共通思想の基底には健康を含む人間の命の尊重があると思うので、私などは肺がんを誘発する喫煙への嫌悪感と原発への嫌悪感は、天と地ほどのスケールの違いはあれ、同質性を感じるのだ。だから、うまそうにたばこをくゆらせている2人の写真を見た時、私はある種の違和感に戸惑った。そして、最後に絳氏の後書きを読むと、5人ともチェンスモーカーとあるので、本を読んだ後の私としては、逆に妙に納得させられた。

その違和感本を読み進むうちに異質感へと変わっていった。市田氏が冒頭の「基調報告」で「所詮はインテリ、分をわきまえたい」と述べているが、一言でいわせてもらえば、本書は「1968年」で思考が止まってしまった生き残り新左翼インテリ中年オジサンたちの茶話会のおしゃべりに過ぎない。

もちろん、彼らの多く（全員？）は、3.11以降の脱原発デモにも参加したことがあり、「異論」を唱えても基本は「反原発」なので、開沼博や吉本隆明のような「あちら側」の人間として扱おうとは思わない。しかし、本を読み進むうちに、私が最初に感じた違和感、そして次第に異質感へと変貌していったものの中身が、次第に明らかになっていった。

要するに彼らの関心事は、彼らの頭の中にのみ存在する「革命論」や「反資本主義論」から3.11へアプローチし、現実の脱原発運動へ異論を唱えることのみあるようなのだ。そこには、「もう原発はこりごりだ」という多くの国民の想い、日々被曝に晒され続けている福島をはじめとする被害地域の人々の生活、様々な汚染問題等々、現実にあふれかえっている「フクシマ」の臭いが全く感じ取れない。（長原氏などは福島のご飯はどんどん食べるとまで言っている。）そして、「1968年」という芯にネグリのマルチチュードなどでデコレーションして出てくる具体的問題提起が、「**現闘（現地闘争本部）**」という「68年」の遺物なのだから笑ってしまう。

「68年」は「69年」に終焉し、社会主義はソ連の崩壊で幕を閉じ、その社会主義を自らの体内に「異物」として抱えた挙げ句にそれを消化し尽くしてしまった資本主義さえ、今や崩壊の危機に直面している21世紀のこの今に、アナクロニズムもここに極まれり、といったところか。市田氏は吉本のかつての『「反核」異論』に触れて、「五〇年代、六〇年代の人だな、という印象があった」と述べているが、私は彼らに「六〇年代の人たちだな、という印象」しか持ち得ない。

もっとも、彼らの中でも70年生まれの王寺氏だけはまともで、それは3.11直後から日本の政府やマスコミのあり方に疑問を抱き、自らブログを立ち上げて海外の福島関連の記事を50近く翻訳して発信したという事実からもうかがえる。5人の中で唯一、フクシマの現実に向き合い、それを肌で感じて、未来に向かって物事を考えているのは、王寺氏だけだろう。

ではその現実はどうか？ 古今東西、ただ唯一マルクスの唱えた「社会主義革命」を除いて、確固とした理論・理念に基づいて遂行された革命などなかった。革命は、社会が変化し発展していく過程で、いわば「量が質に転化」する自然発生的「化学変化」の結果であるし、来るべきポスト資本主義革命もそのようになされるだろう。もちろんそれを主導する政治勢力＝党的存在は、少なくとも脱資本主義＝脱原発のたたかいを進めていく際にも必要だろうが、それは彼らが思い描くような「社会主義的党」ではなく、**脱資本主義を目指す「緑の党」的存在**だろう。

現実の脱原発運動は、勝利するにせよ敗北するにせよ、そのように動いていこう。そして、今年を含めここ2、3年が攻防のヤマとなるだろう。そのためには、のんきな生き残り新左翼インテリ中年オジサンたちの茶話会に付き合っている閑などないのだ。

とても啓発されたアーニー・ガンダーセン著『福島第一原発－真相と展望』 2012-06-02

この1年、原発関係の本を数々読んできたが、これほど啓発を受けた本はなかった。長年原子力技術者としてアメリカの原発にかかわり続けてきた著者は、きわめて専門的な知見から、福島第一原発で起きた事象に対して的確に分析していく。日本の外部にあって、いや、外部にあったからこそ、かつ、フクイチの原子炉がすべて著者も深く関わってきたアメリカ製の原子炉であったため、それは他のどんな専門家の分析よりも説得力を持つ。(ちなみに彼は、事故直後にCNNテレビに出演して、いちはやく「四〇キロ圏内は避難すべきだ、少なくとも女性と子どもたちは逃がすべきだ」と主張した。)

例えば、非常用電源の喪失よりも、冷却用海水ポンプの破損の方が事故にとってより本質的な問題であったという指摘。(なぜならそれが冷却水を最終的に冷却するので、その破損はメルトダウンを不可避にした。)また、メルトダウンからメルトスルーは起きたが、チャイナシンドロームは恐らく起きていない、しかし、だからといってそれが必ずしもいい知らせではないといった指摘。

さらに、各号機についても、「不安定に安定している一号機」「格納容器の破損が最も深刻な二号機」「臨海が起きた三号機」「格納されていた炉心を抱えた四号機」と、詳細な分析が加えられる。

また、被爆問題については次のような警鐘を鳴らしている。

「日本では、こうした現実には触れず、何事もなかったように「日常、を取り戻すことが最優先だ」という意識が定着しているようです。それが可能なのは、実際には始まっている健康被害が表面化するまでに数年かかるためです。放出量がずっと少なかったスリーマイルでは逃げおおせました。肺がんのリスクが一〇パーセント上がった程度なら揉み消せるのです。しかし、今回は生体への影響を無視することは不可能でしょう。政府や医学界が未補正のデータを隠さない限りは。」

「日本の人々がこの問題を自分たちだけのものとして内在化しないよう訴えることが、個人的な目標のひとつです。...心が痛みますが、これから健康への悪影響が顕在化するかもしれません。そこで皆が立ち上がって口を開く必要があります。『私たちは皆、電力を使ったのだから受け入れるしかない』という考え方を、あらためるのです。」

さらに、「事故の収束をアピールするために進められている住民の帰還によって、放射能汚染は深刻化します。一部を除染しても、周辺まで行き届いていなければ汚染物質が侵入してくるのです。」「汚染された廃棄物の安易な焼却を止めることは急務です。」と、日本政府の行っている政策も歯に衣着せずに批判する。

良心を持った真の専門家による国境を越えたヒューマニズムに基づく、専門性に裏打ちされた発言を、私たちはありがたい気持ちで傾聴し、それを明日の私たちの生活に活かしていく必要がある。

正しく知ってもっと恐れよう－『プルトニウム 超ウラン元素の正体』 2012-08-06

私は3.11までは「核兵器をどう思うか？」と聞かれれば「廃絶すべき」と答え、「原発はどう思うか？」と聞かれれば「反対です」と答えていただろうが、あからさまな原発PRCMには眉を顰めつつも、鈴木京香の東電オール電化CMは何の抵抗感もなく見ていたクチだ。それから、プルトニウムという言葉も知っていたし、もんじゅの存在も認識してはいたが、MOX燃料によってふつうの原発でもプルトニウムが使われていることは知らなかったし、広島に落とされたのはウラン爆弾で長崎のはプルトニウム爆弾だったという知識があったかどうか、記憶が定かでない。

それで、3.11以降、原発関係のたくさんの本を読み、様々な情報を収集して勉強してきたが、文系脳の私にとって、『プルトニウム 超ウラン元素の正体』(講談社ブルーバックス、友清裕昭著、1995年刊)という本は、いろいろな意味でたいへん勉強になった。

まず、プルトニウムというウランより重い、自然界に存在しない元素がどのように作りだされたのか、その歴史も含めてとてもわかりやすく書かれている。

また、原発と核兵器が歴史的に表裏一体のものであるということは、正力・中曽根に始まる日本の原子力政策の歴史からも知ることができるが、本書では、アメリカが「ナチスドイツに対抗するため」と称して原爆開発を急ぎ、広島・長崎の悲劇を生んだ、まさにその延長線上に、戦後の「核の平和利用」があったという経緯が、きわめてわかりやすく述べられている。そして、先進国で唯一、いまだに高速増殖炉にこだわり続ける日本の隠された意図へと、それは連綿とつながっている。

本書は17年も前に書かれたものだが、古さは全然感じさせない。それだけ普遍性のある内容だということだろう。

ちなみに、私は以前から、世界中のすべての核兵器・核廃棄物、一切の核は、2040～50年くらいまでに完成するであろう宇宙エレベーターができた暁に、安全に宇宙空間へ運び出し、太陽へ向けて投棄する以外、人類が究極的に核から自由になる道はないと思ってきたが、本書によると、アメリカのセオドル・テーラーという学者は、（ロケットで）プルトニウムを太陽に送り込んで処理すべきだと、以前から主張していたそうだ。

脱原発の小説

小説・再稼働（1） 2012-06-18

この物語はフィクションであり、実在するいかなる国家、団体、個人とも一切関係ありません。

20XX年9月11日、日本民主主義人民共和国を襲ったマグニチュード9.0の大地震と大津波によりメルトダウンを起こした厄島（やくしま）原子力発電所事故は、三倉地*総統の「事故収束宣言」とは裏腹に、事故後1年以上たった今でも依然危険な状態が続き、爆発した4基の原子炉の残骸からは放射性物質が大気中・地中・海中へと四方八方排出され続けている。

事故後、この国の発電量の3割近くを占めていた原子力発電は、定期点検により相次いで稼働を停止し、11月6日にはついに最後の1基が定期点検に入り、半世紀ぶりにこの国から“原子の火”が消えた。事故前、「原子力は安全」「原子力はクリーンなエネルギー」という洗脳教育を受けてきた国民も、事故により「安全神話」が崩壊し、「脱原発」の方向へ大きく動いていった。そうしたことに焦りを覚えた共和国電力供給公社と産業経済省官僚は、「冬の電力不足」キャンペーンを大々的に展開し、事故直後に実際に発動した「計画停電」をちらつかせて経済界を震え上がらせたうえで、三倉地総統をして宿内（すくない）原発3、4号機の再稼働を宣言させようとしていた。

*三倉地（みくらじ）はハングル表記すると미꾸라지すなわちドジョウを意味する。

一

11月30日、師走を目前に控え、宿内原発再稼働をめぐる動きが急だった。1月、2月の冬の電力消費量のピークに間に合わせるためには、ここ一両日中に総統の最終的なゴーサインが必要であった。ピーク時に1基も原発が動いていなければ、高緯度に位置するこの国では、1年を通して原発なしでも電力が間に合うことを証明することになってしまうので、脱原発の国民世論を勢いづかせるだけでなく、下手をすれば原発再稼働の機会を永遠に失うことにもなりかねなかった。そのため三倉地総統は、もともと原発マネーで手なずけられていた地元宿内町長や厄井（やくい）県知事と形だけの会談を相次いでもち、明日にも再稼働正式決定を下すという観測が流れていた。すでに数日前、三倉地総統は会見を開き、「国民の生活を守るために再稼働は必要です。私がすべての責任を負います。」と大見得を切っていた。午前9時50分、宿内原発正門を、東日の「TONICHI」というロゴが大書された1台の大型コンテナトラックが静かに入構していった。運転手は守衛と顔見知りなのか、座席から開け放たれた窓越しにカードを提示しながら、笑顔でなにやら二言三言言葉を交わし、コンテナの扉を開けて中を改められることもなく、フリーバス状態で関門を通過した。トラックはそのまま、加圧水型のドーム状をした原子炉の立ち並ぶ構内のいちばん奥を目指してゆっくり進み、3号機の前まで来て停止した。あたりに人影はほとんど見られなかったが、予定された来車だったのか、トラックが停止するとほぼ同時に、建屋の扉が音もなく開かれた。

二

黒いつなぎに黒いつば付き帽子を被った運転手と助手は、座席から外に出ると小走りでトラックの後ろに回り込み、慣れた手つきで扉を素早く開け放った。すると、まるでクモの子を散らしたように、運転手らと同じスタイルで黒の覆面をした百名は下らない人影が一斉に路上に降り立ち、訓練された軍人たちのように一糸乱れぬ動作で積み荷を降ろし始めた。その間に、十名ほどの別働隊が全速力で建屋内に走り込んでいった。よく見ると、彼らの手には一様に銃らしきものが握られていた。

1つ1メートル四方はあろう木製の重たそうな積み荷を50個ほど降ろし終えた本隊の人員は、休む間もなく積み荷をバケツリレー式に建屋内に運び始めた。そして、すべての荷物が建物内に運び込まれると、建屋の扉がゆっくりと閉じられた。トラックが到着してからものの5分も経たない出来事だった。

建屋内ではすでに数名の警備員たちが別働隊の武装集団によって制圧されていた。そして、ようやく館内にけたたまし

い非常ベルが鳴り響く頃には、本隊・別働隊の全員が、ボックスから取り出されたものを身にまとったうえ、本隊は一斗缶ほどの“装置”を建物中にくまなく配置していった。その間に、別働隊10名は迷わず中央制御室に向かい、居合わせた職員らが無抵抗なまま拘束して制御室を占拠した。

しばらくして、宿内発電所の古田所長が2名のコマンドに脇を抱えられてやってきた。古田所長はリーダーとおぼしき人物に、総統官邸とホットラインをつなぐよう命令された。拘束を解かれた所長は、部下にあれこれ指示し、20分後には制御室の一角に設置されたテレビ電話システムの画面に三倉地総統の緊張した顔が映し出された。

やがてゲバラひげたくわえた40がらみのリーダーがおもむろに口を開いた。

「われわれは国際テロ組織“アジアの赤い虎”だ。われわれは午前10時、武装部隊百余名で、宿内原発3号機を占拠し、宿内原発全体は今われわれの制圧下にある。総統もご覧の通り、われわれは全員、自爆用のダイナマイトを装着し、起爆装置を手をしている。さらに、強力爆弾を3号機建屋の百カ所以上に配置した。また、制御室に残っている10余名の職員を含め、1ヵ月以上の食料も建屋内に運び込んである。よって、われわれは、機動警察隊はおろか、自衛軍によっても制圧することはできない。」

「総統の三倉地だ。君は何者だ。まず名乗るのが礼儀だろう。」三倉地総統の気色ばんだ声が画面の向こうから響いた。

「われわれは先ほども言ったように、国際テロ組織“アジアの赤い虎”だ。」

「それは分かった。私が聞いているのは君の名だ。」

「それは答える必要がない。“アジアの赤い虎”は全員が思いをひとつにしている。私の意志は全員の意志だ。」

「よかろう。答えたくなければ答えなくとも。で、君たちの要求は何なんだ。」少し落ち着きを取り戻した三倉地総統が低い声で尋ねた。

「われわれの要求はふたつだ。その1、宿内原発3、4号機を再稼働させるな。そのことを、テレビを通して全国民の前に発表せよ。

その2、宿内原発3、4号機をどうしても再稼働させたいならば、10億米ドルをスイスのわれわれの口座に振り込め。

もしわれわれの要求を無視して一方的に再稼働を発表した場合、われわれは即時自爆テロを敢行する。

それから、付帯的要求事項として、このホットラインを通じて、本日正午から1時間、テレビ局各社にわれわれの生の声と映像を放送させること。

以上。

考えるまでもなく、あんたらが姑息な手段を用いてわれわれに奇襲攻撃を仕掛けようものならば、間違いなくわれわれは捕捉される前に自爆テロを敢行するだろうから、それによってもたらされるすべての結果に対して、日本政府と三倉地総統は責任を負わなければならない。」こうきっぱりと言った後、リーダーは自ら総統官邸とのホットラインを切断了。

(続く)

小説・再稼働 (2) 2012-06-19

三

正午になった瞬間、全国すべてのテレビのチャンネルは、何の前触れもなく、黒い帽子、サングラス、黒い覆面で顔を覆った黒服姿の男を映し出した。椅子に深々と腰掛けた男の背後には、ライフル銃を持った彼と同じスタイルの“兵士”2人が立っている。間を置かず口を開いた男は、先ほど三倉地総統にしたのとほぼ同じ内容の話を淡々とした口調で述べた。男の話は簡潔で、革命家によくありがちな饒舌さはみじんもなく、決起の大義や正当性を述べるでもなかった。代わりに、事前に用意してあったフリップを用いて、宿内原発3号機建屋の見取り図を示し、彼らが仕掛けた百発の爆弾のうち1つでも爆発すれば建屋は吹き飛び、さらに10発を同時に爆破させれば圧力容器も損傷させる威力があること、そしてそれによって大気中に漏れ出す放射性物質の拡散予想図等々を示しながら、話は専門的分野に及びつともきわめて具体的で、テレビに釘付けになった全国民は、わずか1年あまり前の厄島事故の悪夢が蘇り、みな一様に体を凍りつかせた。

こうして、あらかじめプログラムされていたかのように1時間ぴったりで過不足なく宿内原発からの生中継が終わると、その後各局の放送は、数日にわたりこの事件に関する様々な特別番組で昼夜埋め尽くされることになった。

厄島原発事故でも政府の危機管理能力のなさが改めて露呈されたが、三倉地政権も事故から何の教訓も得ていなかったようで、事件発生から10時間が経過した午後8時になっても、総統はおろか官房長官の記者会見も開かれなかった。“アジアの赤い虎”の要求をめぐり、どうやら閣内は收拾がつかないほど混乱している模様だった。

一方、マスコミの論調は、それまで再稼働を支持していた右派メディアは「テロリストの暴力に屈してはならない」と強硬論を展開した半面、脱原発指向であったメディアは自爆テロを強行された場合の放射能の危険性を強調し、この際、犯人の要求の有無にかかわらず再稼働中止を宣言すべきだと主張した。このようにマスコミの論調は真っ二つに分かれたが、奇しくも両者に共通するのは、厄島事故後、一部で指摘されていたこの国の原発テロに対する備えのなさへの批判であり、もうひとつは“アジアの赤い虎”の要求のひとつである再稼働と引き替えの10億ドル支払への言及がほとんど見られないことであった。

さらに、タブロイド判夕刊紙やスポーツ新聞は、これまで一度も聞いたことのない“アジアの赤い虎”というテロ組織へもつばら関心が向けられた。ある新聞は既存の国際テロ組織と関係があるだろうと論じ、他の新聞はこれまで非暴力に徹してきた脱原発運動に不満を抱く一部過激分子が組織した純粋の国内組織だと断じたかと思えば、テレビで1時間の堂々たる犯行宣言を行ったリーダーは、脱原発に転じようとして職を追われた前総統の甥に違いないという珍説まで飛び出す始末だった。

四

午後1時に招集された緊急閣議では、三倉地総統自身、事件への具体的対処策が何一つ提示することができない状態で、各大臣から意見が百出して收拾がつかず、かろうじて決まったことといえば、総統、官房長官、国家公安委員長、電力供給公社総裁、国防・産経・財務・外務の各省大臣と事務次官から構成される「宿内原発テロ事件中央対策本部」の設置くらいであった。

以降、“アジアの赤い虎”との交渉窓口は、実質的にこの「中央対策本部」が担うこととなった。しかしここでも、事件への対応をめぐり、侃々諤々の議論が繰り広げられることとなる。

電力供給公社総裁は、とにかく再稼働は既定の事実だからそれを曲げられては困る、テロリストの要求通り10億ドルを払うなり、警察庁のテロ対策特殊部隊や国防軍を投入して鎮圧するなり、早急に事態を收拾して再稼働に向けた態勢を整えてほしいと訴えた。すると、国家公安委員長は口角泡を飛ばして、「原発は安全で絶対事故も起きなければテロリストが侵入する可能性もない」と無策を決め込んできたうえ、昨年の厄島事故後も何ら緊急対策を講じなかった電力公社をひとしきり非難した後、テロ対策特殊部隊は国家機関や空港などの公共施設でのテロ行為に対する訓練は積んでいても、原発を対象とした訓練は全く行っていないのでお手上げ状態だと述べた。国防省長官も同じだと言って両手を挙げた。

「それでは、同盟国のテロ専門鎮圧部隊の応援を求めてみたらいかがでしょう。」厚顔無恥とはこのことをいうのか、悪びれるそぶりもなく、電力供給公社総裁が平然とやってのけた。公安委員長と国防大臣が同時に口を開きかけたが、二人とも呆れたといった様子で、そのまま言葉を飲み込んだ。

すかさず機転を利かせた産経省事務次官が口を挟み、ここはテロリストの要求通り10億ドルをスイスの口座に振り込むのが現実的な対応策ではないかと提案した。すると、今度は外務大臣が激怒し、そんなことをしたら同盟国をはじめ国際社会の理解が得られない、テロリストの要求を呑むことはあり得ないと突っぱねた。財務大臣も、海外から笑いものにされるだけでなく、10億ドルもの国費を支出することは、そのまま国民の税負担になるので、国民から反発を招くと同調した。

すると、妙案が浮かんだのか産経大臣が膝を叩いて、「官房長官。ここはひとつ、官房機密費から捻出していただくことはできませんか」と官房長官に尋ねた。官房長官は、額が額だけに難しいが不可能ではなからう、だが、いずれ10億ドルの出所が野党などから追及されるので、それは必ずしも得策でない、と述べた。

「それでは、こういうのはどうでしょう。」と、産経省事務次官が遠慮がちに口を開いた。「テロリストと裏取引をして、10億ドルをスイスの口座に振り込むのです。政府は彼らの身の安全を保障し、裏で逃亡を助けてやります。そして、表ではテロ対策特殊部隊が宿内原発に強行突入し、テロリストは取り逃がすものの、原発を彼らの手から取り

戻し、翌日総統は3、4号機の再稼働を宣言するのです。」この大胆な提案に、一座は色めきだした。「それは名案だ。しかし、肝心の赤い虎側がのってくるかどうか.....。」と官房長官が呟いた。一同の視線が、終始一貫瞼を閉じてうつむき加減に拱手していた三倉地総統へと注がれた。その視線のエネルギーを感じたのか、おもむろに目を見開いた総統は、低くかすめるような声でひとこと言った。――それでいってみましょう。(続く)

小説・再稼働(3) 2012-06-20

五

対策本部の意向はさっそくホットラインを通じて“アジアの赤い虎”へと極秘に伝えられた。しかし、彼らはその提案を即座に拒否した。われわれは一切の裏取引に応じるつもりはない、と。

しかも、その提案内容が官房長官の動画という動かぬ証拠によって、10分後にはインターネットを通じて世界中に流された。その事実を知った政府は、必死に情報ソースを削除しようとしたが、その時にはすでに、問題の動画は無数にコピーされ、あちこちのサイトにアップされていて、手の施しようがなかった。

先の厄島事故で政府とマスコミに不信感を増していた国民は、テロリストの要求に何の反応も示さない政府に疑念を抱き、インターネットにかぶりついていたところなので、マスコミが何も報道しないなか、政府が裏取引を提案したという事実は瞬く間に全国民に知れ渡ることとなった。こうして、政府は国際社会と国民と、ふたつの世論の激しい批判に曝されることとなった。

最大野党・社会主義自民党は三倉地総統の辞任を要求し、与党・国家民主党内からも総統の責任を問う声が公然と巻き起こった。

それまで、再稼働反対・容認にかかわらず、テロリストの行為に批判的であった大多数の国民世論も、その批判の矛先が完全に三倉地総統の卑劣な裏取引に集中していった。三倉地総統はわれわれ全国民を欺き、国民の血税をこっそりとテロリストに差し出し、素知らぬ顔でテロリストに強硬姿勢をとるポーズを示したうえ、再稼働まで思いのままになそうとしていたのだ、と。

事態は完全に膠着状態に陥った。今となつては、総統会見も官房長官会見も、したくても開けない状態だった。たとえそこで何を発表しても、国民はだれもそれを信用しないだろうし、その内容を支持するとも思われなかった。

六

月が明けて数日が無為のうちに過ぎた。3日には国会で、社会主義自民党が提出した内閣不信任案が、国家民主党の造反議員も巻き込んで過半数を制して下院で可決された。しかし、それに対して三倉地総統がとった行動は、内閣総辞職でも下院解散権の行使でもなく、超法規的な「国家非常事態」宣言であった。三倉地総統は非常事態宣言と同時に、すべての権限を「宿内原発テロ事件中央対策本部」改め「国家非常事態中枢本部」とその本部長である総統へと集中させた。

そして、言論統制令を公布して、マスコミを完全に政府の統制下に置くとともに、インターネットの遮断を各通信会社・プロバイダーに命じ、すべての国民は国内にいる限り、インターネットにアクセスする手段を失うこととなった。国際社会はこうした三倉地総統の独裁的権限の行使を強く非難したが、そうした情報はもはや国民のもとに届くことはなかった。現代における鎖国、情報鎖国とでもいっていい状態であった。

三倉地総統のとった措置は多くの国民に常軌を逸した行動と受け止められた。しかし、その後の国民の判断はふたつに分かれた。多数派は、もはや完全に理性を失った三倉地総統に恐れをなし、“触らぬ神に祟りなし”と沈黙を決め込んだ。一方、少数派とはいえ少なからぬ人々は、勇敢に三倉地総統の悪政に立ち向かった。インターネットが通じないので、人々は文字通り自然発生的に街頭に出て、一定の人数ができると思いいのかけ声やプラカードを掲げてデモをした。「三倉地独裁政権打倒!」「宿内原発再稼働反対!」といった主張がメインスローガンであったが、そのうち「アジアの赤い虎断固支持!」「アジアの赤い虎とともにたたかおう!」などと、“アジアの赤い虎”に共感を寄せるデモ隊も出

現した。当初デモ隊への規制を自制していた警察権力も、ことここに至ると黙視できず、無抵抗のデモ隊に襲いかかり、根こそぎ連行していった。

こうした状況の変化は、宿内原発の“アジアの赤い虎”たちにも伝わった。三倉地総統の豹変ぶりは、彼らにも“想定外”の出来事だった。そして、彼らも身動きできない状態に陥った。

こうしてさらに数日が無為のうちに流れていった。

(続く)

小説・再稼働（４） 2012-06-21

七

12月10日、事態が急変した。お昼過ぎ、それまで数日間遮断されていたインターネットが突然通じるようになったのである。三倉地政権の民主主義を逸脱する行為を座視できなくなった同盟国が、綿密な情勢分析を行った末に、日本が完全な独裁国家になって核武装の危険性を孕むより、原子力エネルギー政策を放棄することになっても、同盟国として、民主主義国家として存立する方が自国の利益に適うと判断し、緊急に日本上空をカバーする通信衛星を相次いで打ち上げなのである。その通信衛星が発する電波によって、インターネットが通じるようになったというわけだ。

その事実を事後通告された三倉地総統は、即座に内政干渉だと同盟国に抗議したが、その抗議は受け入れられず、それどころか、三倉地政権は同盟国から引導を渡されたも同然の状態であった。

その日の夕刻、政権幹部を除く全国会議員が国会上院に集まり、緊急両院議員総会が開かれ、三倉地総統の罷免決議を全会一致で採択、野党第一党である社会主義自民党の割垣（わがぎ）総裁を臨時総統に選出し、割垣臨時総統はその場で下院の解散を宣言した。かくして憲政史上例のない経過をたどって、下院議員総選挙が行われることになったのである。

こうした動きを受けて、宿内原発3号機建屋内の“アジアの赤い虎”たちも素早い動きを見せた。幹部らは緊急会議を開き、もはや交渉相手を失った状態で、三倉地総統に突きつけた2つの要求は意味がなくなったものと判断した。そして1ヵ月後に行われる下院議員選挙でどんな政権が誕生するにせよ、その間、1月10日までは政権に空白期間が生じるため、再稼働の決定が下される可能性はほぼない。そして、万一新政権が再稼働をしようとしても、手続きにかかる時間と実際の再稼働までの時間を考慮すると、再稼働の時期は冬の電力消費のピークを過ぎ、暦の上ではとうに春になっているであろう。つまり、もはや再稼働の大義そのものが失われたのである。

“アジアの赤い虎”はその夜のうちの原発撤収を決定した。

八

午後7時30分、“アジアの赤い虎”は、ネット上に午後8時に宿内原発を撤収するとの声明文を発表。同声明文はマスコミ各社へも送られた。

8時を前に、宿内原発正門付近はマスコミ関係者をはじめとした人々であふれかえり、また、海に面した部分をのぞく宿内原発周辺は、数千人の武装機動隊によって包囲された。

そうした敷地外の喧噪を尻目に、百余名の“アジアの赤い虎”たちは、10日ぶりに3号機建屋の扉を開けて外に出てきた。そして、10日前に宿内原発に侵入した時と同じ素早さで、建物の中から手際よく「強力爆弾」の入った容器を運び出し、原発敷地内を圍繞するように一定の間隔を空けて置いていった。その様子は、敷地外からも一部目撃されたが、人々はそれを見て不安がるだけで、武装機動隊も身じろぎもせず注視する以外に術がなかった。

「“アジアの赤い虎”が撤収予告した午後8時まであと1分を切りました。さきほど爆弾らしきものが建物の外に運び出される様子が目撃されましたが、それ以降、内部に目立った動きはない模様です。」マイクを持ちヘルメットを被った男性リポーターが正門を背に実況中継していた。

その時だった。ドン、ドン、ドン、ドンッ—と、敷地内のあちこちから連続して爆発音がとどろき渡った。正門前のマスコミや野次馬はもちろん、原発を包囲した武装機動隊員も、悲鳴を上げ逃げ惑った。辺り一帯は完全に混乱状態に

陥り、先ほどのリポーターも職務を放棄し、どこかへ消えてしまった。

その数秒後、今度は上空にまばゆい閃光が走った。人々はとっさに手をかざして光の方向へ目をやった。

(続く)

小説・再稼働（最終話） 2012-06-22

なんということだろう！ 夜空一面に色鮮やかな花火の大輪が咲き誇っている！ ドン、ドン、ドン.....花火はやむことなく連続して発射され続け、数分間、宿内原発上空は季節外れで場違いなショーが繰り広げられた。

「わあ、きれい！」

「何なんだ、あれは！」

人々は、正門前のマスコミや野次馬はもちろん、原発を包囲した武装機動隊員も、我を忘れて思わぬ夜空のショーに見惚けた。

やがて轟音がやんでつかの間のショーが終わり、人々はようやく我に返ることができた。不覚をとった武装機動隊は、気を取り直して大急ぎで正門から突入し、3号機方面へ突進した。しかし、彼らが3号機建屋前に到着したときには、その場におびたらしい数の自爆用ダイナマイト、ライフル銃、自動小銃等の武器、それに、テロリストたちが脱ぎ捨てた黒いつなぎ服や帽子、覆面、サングラスなどが散乱しているばかりであった。

大部分の隊員が茫然自失しているなか、最初に自爆用ダイナマイトの束を手にした機動隊員が、

「何だ、これは？」と素っ頓狂な声を上げた。ダイナマイトにしてはやけに軽いと思ってよく見ると、それは中が空洞のプラスチックの筒の束だった。起爆装置も中が空っぽの単なるプラスチックのケースに過ぎない。

それを見た別の隊員が、足下にあったピストルを手にして、誰もいない方向へ向けて引き金を引いてみた。すると、ピューッと水が飛び出した。思わず周りから笑い声が湧き上がった。他の隊員がライフルを手にして引き金を引くと、今度はものすごい音がしたので、一瞬周りの隊員は身をすくませたが、それは空砲であることがすぐに分かった。重さも本物の半分もない、よくできたおもちゃだった。

「回収、回収、直ちにすべての遺留品を回収！」分隊長が駆けつけて、その場に居合わせた隊員たちに命じた。水鉄砲は、もしかして液体が猛毒成分かもしれないと、科捜研に運ばれて精密分析されたが、単なる水道水であることが判明した。

これらの事実を、政府はひた隠しにして、午後9時から官房長官代理が記者会見を行い、次のように述べた。

「10日間にわたり宿内原発を占拠していたテロリストたちは、退去予告した午後8時、約千発の花火を打ち上げ警備の隙について敷地外に逃走、未だ所在がつかめていません。また、テロリストたちが籠城していた3号機建屋前の路上には、彼らが遺棄したと思われる百余挺の銃と実弾数千発、テロリストたちが自爆用に装着していた爆破装置付きダイナマイト数千本等が発見されました。ここに、犯人を取り逃がしたことを深くお詫びするとともに、一刻も早く犯人を逮捕すべく全力を尽くすことをお約束いたします。また、今回の事件で、日本政府は凶悪なテロリストの要求に屈することなく、原発爆破というテロ行為も許さずに、無事解決に至ったことに安堵を覚えているところであります。」

「大量の強力爆弾は発見されたのですか？」記者団から質問が出た。

「残念ながら、現在まで発見されていません。また、犯人らが逃走するときにそれらをともに持ち去ったかも不明です。」

「爆弾と思っていたものは、実は花火ではなかったのですか？」別の記者が声を上げた。

「一切不明です。」官房長官代理が声を荒げた。

しかし、テレビでこの会見が流されている頃、ネット上では“アジアの赤い虎”によって、彼らが現場を立ち去る間に撮影されたと思われる映像が流されていた。そこには、夜空を彩る花火と爆音を背景に、彼らが体から取り外した「ダイナマイト」の束を片手で持ち上げて見せ、次いでそのうちのひとつを外して中身が空であることを示し、また、「起爆装置」も中が空の単なる箱であることを示す映像が映し出された。それから、別の2人のコマンドが、たがいにピストルを相手に向けて発射し合うと、中から水が飛び出すシーンもあった。彼らは覆面をしていて表情は見えなかったが、その後、おどけた仕草で飛び跳ね、カメラに向けてピースサインを送った。

後日、内閣府の調査で判明したことであるが（警察・検察は事件の捜査には終始ノータッチだった。電力供給公社、とりわけ原子力部門は一種の治外法権の領域であることが昔からこの国の不文律であった。）、赤い虎の集団が原発敷地に侵入して3号機を占拠するまで、1発の銃弾も発射されていなかったのである。にもかかわらず、警備員を含むすべて

の職員が、全くの無抵抗状態で赤い虎の命令に従順に従った。

また、事件以降、逃走した赤い虎は、逮捕はおろか有力情報ひとつとして報じられることはなかった。しかし、事件解決前から、政府はメンバーのなかに電力供給公社の職員や宿内原発のメーカーである東日の社員が複数名含まれていることを把握していた。さらに、赤い虎を乗せたコンテナトラックが通過した正門の守衛をはじめ、赤い虎の協力者が発電所内に何名かいることも判明した。そして、堂々と3号機前まで乗りつけた「TONICHI」のロゴが入ったトラックが、偽装工作されたものではなく、本物の東日のトラックであることも、事件直後に把握していたのである。しかし、これらの事実は政府や電力供給公社、さらには原発メーカー等にとって“不都合な真実”であるため、政府はすべて握りつぶしたのである。

守衛はじめ数名の内部協力者は「人質」となって赤い虎に「拘束」され、彼らとともに逃走したものと思われる。だが、いや、それゆえ、彼らを含む赤い虎のすべてのメンバーは、今後永遠に身柄を拘束されることはないだろう。

エピローグ

年が明けて1月10日、首都は小雪の舞う寒い日であった。宿内原発をはじめ、この国のすべての原発は発電を停止したままであったが、こんな寒い日でも電力は十分供給されていた。

「アジアの赤い虎事件」から1ヵ月を経た今日は、下院議員選挙の投票日であった。

与党国家民主党は分裂し、若き新党首のもとで立て直しを図ったが、野党への転落が確実だけでなく、議席獲得さえ危ぶまれる状態であった。一方、社会主義自民党は一時期与党・三倉地批判で支持率を伸ばしたものの、肝心の原発・エネルギー政策が曖昧なため伸び悩んでいた。そうしたなか、一部良心的な国家民主党議員も参加して、それまで脱原発運動を行ってきた市民が中心となって「脱原発市民」という政党が結成され、この選挙の台風の目になっていた。「脱原発市民」は、まがいものであれテロリズムに脱原発を求める動きが生まれ、またそれによってしか宿内原発再稼働を阻止することができなかった自らの非力を反省しつつ、今こそひとり一人の市民の自覚した政治意識によって、平和的にこの国を脱原発社会にしていかなければならないと訴え、幅広い国民の支持を得た。

投票は午後8時で締め切られる。そして、今夜中にも大勢が判明する。

(了)

野田首相に面会する 2012-08-25

反原連との面談に引き続き、野田首相が官邸前抗議活動に参加している一般市民から抽選で1名と話し合う意向だというニュースを聞き、私も迷わずネットで応募したが、まさか5万倍の倍率をかいくぐって私に白羽の矢が立とうとは、最初は夢ではないかと疑った。

反原連との面談にもかかわらず、金曜日の抗議行動がいつこうに収まる気配を見せないことに苛立ちを覚えた野田首相が、活動家より与しやすい一般市民を、それも1名だけ選んで手玉に取り、「国民との対話」を演出して脱原発の包囲網を脱出し、逆に国民の支持を回復したいという狙いは明らかだった。だったら、「再稼働反対」とか、「人事案撤回」といったありきたりの主張を繰り返すだけでは敵の思うつぼ。ここはグーの音も出ないほど相手をやり込める作戦を考えないといけない。

ジーンズに「No Nukes」の大きなお日様マークの入った黄色いTシャツ姿の私が、官邸に入って通されたのは、首相の執務室。10畳ほどの部屋に超高級な机やソファが配置されている。取材陣はカメラが3台、記者も数名で、ソファに腰掛けた私は、すぐに不思議なほど落ち着きを取り戻した。

間をおかずせわしげに現れた野田首相の姿を目撃して、私は席を立てて彼を迎えた。数歩送れて菅前首相も現れた。

「北野と申します。今日はお招きいただきありがとうございます。」

「どうぞお掛けください。」

野田首相が一人掛けのソファにゆったり腰を下ろし、菅氏が私の隣に腰掛ける格好になった。

こうして世紀の対面が始まった。

「総理。今日は時間も限られていますし、対談を実のあるものにするために、私の方からいくつか質問させていただきますので、総理はそれに簡潔にお答え願えるでしょうか？」

「分かりました。どうぞ。」

「まず最初に、ひとつ約束していただきたいことがあります。それは、国民との対話を今日限りで終わらせることなく、次回はぜひとも、大変な状況の中で暮らしている福島の人たち、とくにお母さんや子どもたちとお会いいただき、彼らの訴えに耳を傾けていただきたいのです。」

「北野さんをご存じかどうか知りませんが、私は就任以来、4回も福島現地を訪ね、県民の方々の多くの声を聞いてきています。もちろん、これからも必要に応じて、福島を何度でも訪ねるつもりです。」

「私が申し上げたいのは、現地訪問でセットされた場面での県民との対話ではなく、3.11以降、困難な状況を強いられる中で、少なからぬ県民が、やむにやまれぬ気持ちで、自らの生活、そして子どもたちの命と健康を守るために、様々な組織をつくって活動してきている。そうした団体の人々も、この官邸に招いて声を聞くべきだということです。」

「検討させていただきます。」

「では、次の質問です。総理は『自らの責任で』大飯原発3・4号機を再稼働させました。総理は『自らの責任』とか『命をかけて』という言葉がお好きなようですが、それほど使命感の強い総理にあえてお聞きします。現在、福島県内の放射線量の高い地域での生活を強いられている人々、とりわけ小さな子どもたちが、数年後に甲状腺がんをはじめとした健康障害が生じたら、総理はどう責任をとられるのでしょうか？ もしかしたら、いや、失礼ですがたぶん、その時あなたはもう首相じゃないかもしれませんが、だからといってその責任から逃れることはできないと思うのですが。首相在任中に、子どもたちの避難とか、法的な救済策をとるとか、何か考えがとおりですか？」

「福島県民の方々の健康管理につきましては、福島県の佐藤知事も緊密に連絡し、また、文科省、厚労省等関係省庁にも指示を出して、これまでも万全の態勢をもって臨んできているところです。また、去る6月には『原発子ども・被災者支援法』も成立しました。ですから私は、北野さんが心配されるような健康被害が発生することはないと確信しています。」

「でも、不幸にして健康被害が生じてしまったら……。」

「もちろん、原発事故由来の放射能との因果関係が立証されれば、国としても最大限の保障をしていきます。それは、私が首相を辞めた後で、どなたが総理になられても、同じことだと思います。」

「では次にいきましょう。総理は昨年12月16日、福島第一原発の事故は『冷温停止状態』になったとして、収束宣言を出されました。現実にはメルトダウンした原子炉に『冷温停止』はありえないし、4号機の燃料棒プール崩壊の危険性等、現地の状況を把握すれば、とても収束したなどと言えないことは、総理ご自身も十分ご承知のことかと思えます。また、いまだに原発事故による避難者が県内外に16万人も存在する。非常事態は続いているのです。」

にもかかわらず、総理があえて収束宣言を発したのは、私には、総理が福島の事故を当初から軽視している、日本を揺るがすような事態とは見なしていない、だから、さっさとけりをつけて、停止中の原発もどんどん再稼働して、3.11なんかなかったかのように、元の状態に復したい。そして、自分がそれよりも大事だと考える消費増税の問題等に専念したいという意図が透けて見えるのですが……」

「そんなことはありませんよ。私も福島の事故の深刻さは十分に認識しています。ですから、福島の復興のために、**除染**にも多額の費用を投じ、一刻も早く、県民の方々が元の生活に復せるように全力を尽くしているのです。ただ、私は一国の総理としての立場から、大所高所から様々な問題に対処していかなければならない。原発の問題だけ、というわけにはいかないのです。とりわけ日本の財政問題は待ったなしです。社会保障と税の一体改革は、私が命を賭してでも成し遂げなければならない最重要課題です。また、最近相次いで持ち上がったわが国固有の領土である竹島、尖閣諸島をめぐる外交問題も、厳正に対処していかなければなりません。」

「たしかに総理大臣たるもの、国が直面するあらゆる問題に適切に対処していかなければならないでしょう。でも、さきほどから申し上げているように、3.11は8.15にも匹敵する、日本にとって国家の存亡をかけた一大事で、いまだ事態は収束していないのです。『国内難民』ともいえる人々がいまだ16万人もいます。さらにその何倍もの人々が、日々放射線の恐怖の中で暮らしています。また、日本中の人々が、食品等による内部被曝の不安の中で日常生活を送っているのです。」

そして、万一、フクイチで再び不測の事態が起こったり、地震等によって他の原発で大事故が起きれば、今度こそ日本は終わりです。その後でもう原発をやめようと言っても、恐らく手遅れでしょう。今の日本はそれほどまでに危機的状況に陥っているのですよ。税金がどうの、小さな島がどうののレベルの問題ではない。人口2百万、面積1万4千平方キロメートルほどの幸福の島が、今不幸のどん底にあり、沈みいこうとしているのですよ。恐

らく、かなりの日本人が多かれ少なかれ、私のような危機意識を共有していると思います。しかし、総理。あなたにはそうした危機意識のひとかけらも感じられない。

いまや、脱原発は多くの国民の悲願でもあります。それはあたかも、広島・長崎の犠牲によって迎えた敗戦後に、多くの国民が核のない平和な日本と世界を祈願したのにも似ています。

ところがあなたは、菅前首相が打ち出した『脱原発依存』を口先だけで唱えつつ、実際には経済界の言いなりに原発を再稼働し、東電も実質国有化し、国民の税金を投入して救済しようとしている。そんなあなたのやり方に、今まで物言わぬ従順な国民だった多くの市民が立ち上がって、デモに参加し、首相官邸や国会を包囲しているのです。こんなことは、この半世紀、この国でなかったことですよ。みんなこのままでは日本がどうなってしまうのかと、いてもたってもいられない気持ちでいるのです。

だがあなたは、原発は収束した、電気が足りないから再稼働だ、私が責任を持つと、逆の方向へ軽いノリで突き進んでいる。実際あなたは、原発とか原子力自体に、さして興味がないとしか、私には思えないのです。試しに、いくつか簡単な質問をしますので、お答えいただけますか？」

「いいですよ。」

「ではまず、よく聞かれる言葉かと思いますが、プルトニウムについて知っていることをお答えください。」

「プルトニウム？ 原発で発電すると出てくる放射性物質でしょう。それを再利用して、わが国は高速増殖炉での発電をめざしている。」

「それだけですか？ ちなみに菅さんに、同じ質問をしたいと思います。」

「簡単に言えば、原子炉の中でウラン238が中性子を捕獲して、結果的にプルトニウム239ができるということですね。プルトニウムは自然界にはほとんど存在しない毒性の強い物質で、プルトニウム239の場合、半減期は2万4千年と言われています。」

「菅さんはもともと理系の方だから……。」

「いいでしょう。では野田さん、自然由来放射性物質と人工的につくり出された放射性物質が、人体に与える影響の違いは？」

「基本的に同じじゃないですか？ 私はこれまでに数え切れないほど飛行機にりましたが、その際にもかなりの宇宙放射線を浴びるそうじゃありませんか。でも私は、この通りピンピンしている。」

「それは、外部被曝の場合でしょう。では、内部被曝にはどういう違いがありますか？」

「それは……。」

「菅さんならお分かりでしょう。」

「まあ、私も多少のことなら……。つまり、自然放射線は人類が太古の昔から慣れ親しんで、耐性を獲得してきたが、人工的な放射線はそうではないので、体内に入ったとき、特定部位に集まってDNAを破壊する、とか。」

「だから、菅さんは理系の方だからと……」

「私も野田さんと同じ文系の人間です。3.11までは、こうしたことには、おそらく野田さん以上に答えられなかったでしょう。でも、3.11後、必死に勉強して、少しは知識を身につけました。自分や、自分の愛する家族を守るため。そして、日本の未来を担う子どもたちを救いたがために……。私だけではありません。とりわけ、福島の子供たちを持つお母さん、お父さん方は、わが子を守りたいという必死の思いから、猛烈に勉強して、そこから真実と思われる結論を引き出して、自分が正しいと思うことを信念にまで高め、時には家族と衝突し、周囲からは村八分同然の仕打ちを受けてまで、子どもを守るために行動を起こしているのです。国も自治体も、誰も彼らを守ってくれないからです。」

菅さんだって、同じだと思えますよ。理系と言っても、菅さんは原子力の専門家じゃない。」

「ええ、私も3.11までは、お恥ずかしながら、原発や原子力の知識はあまりありませんでした。ところが、今年の5月頃、福島がようやく危機的状態を脱して一息ついた時に、[飯田哲也](#)さんや[孫正義](#)さんが、いっしょに原発や自然エネルギーについて勉強しましょうと言ってきて、それで一度みなさんに集まってもらって勉強会みたいなものを開きました。それから、遅まきながら私もいろいろ勉強しました。私が原子力発電をやめなければならないと確信するようになったのは、それからですね。」

「お聞きになりましたか。菅さんは、浜岡原発を停止した後、原発や自然エネルギーについて勉強して、脱原発依存を唱えるようになったそうです。ところが、その跡を継いだ野田さんは、脱原発依存を唱えながらも、実際にやったことと言えば、電力需給からは必要性のない、しかも活断層が存在する可能性さえある大飯原発の拙速な再稼働であり、原子

力行政に対して独立性を持ってチェックするはずの原子力規制委員会に、委員長はじめ3名も原子カムラの人間を送り込もうとすることでした。

そして、そもそもあなたは、福島事態を全く深刻に捉えていない。いまだ世界中から注視されていることさえ見ようとせず、いや、大変な被曝の中で過酷な労働を強いられているフクイチの労働者は言うに及ばず、生活も何もかも奪われた福島県民の苦悩への想像力のひとかけらもないのでしょう。だから、原発や原子力について正しい知識を得よう、勉強しようという意欲も湧かないのでしょう。正しく知ることなくして、正しい判断はできません。現実を真正面から見ようとせずには、何ら正しい政策は打ち出せません。だからあなたは、電力業界や経済界、経産省の官僚たちの言うままに、国民の意識から遠く外れた政策しか提示することができないのです。」

「北野さん、それはあまりにも一方的な決めつけではありませんか？ そんなでは、これ以上話をする意味がない。失敬する！」

「待ちなさい。逃げるのですか。だったら、こそこそ裏口から逃げないで、正面玄関から堂々と外に出てご覧なさい。何万もの人々が、今この時も『再稼働反対』『原発いらぬ』と怒りの声を上げていますよ。あなたが政治家としての信念に基づいて行動しているのなら、彼らの中に入って行って、彼らの声に真摯に耳を傾け、堂々とご自身の見解を述べたらいかがですか。」

「失礼なやつだ。無礼きわまりない。やつをつまみ出せ。逮捕させろ！」

「こら、逃げるな、野田！ 恥を知れ！」

恥を知れ！ 恥を知れ！——私は自身の叫び声に驚いて目を覚ました。

部屋の小窓からは、微かに朝の光が差し始めていた。枕元の時計を見ると、ちょうど4時半だった。暑い夏の夜の夢だった。

脱原発、韓国に学び連帯しよう！

韓国の脱原発運動と連帯しよう！ 2011-11-24



知識人100人「脱原発」宣言

脱核教授会に続き 2 番目

“中・日などとネットワーク活動”

[ハンギョレ新聞] :2011:11:23 21:12

国内の主な著名人100人が、原子力発電所をはじめとする原子力エネルギーの使用中断を求めて「脱核社会」を提案した。最近学界で「脱核エネルギー教授会」が結成されたのに続き、知識人から出てきた2番目の脱核宣言だ。

東アジア脱原発自然エネルギーネットワーク(脱原発ネットワーク)は23日、ソウル市中区太平路の言論会館で発足式を開き、老朽原発の運転延長を中断し新規原発建設計画を白紙化せよと要求した。

今回の宣言にはチェ・ヨル環境財団代表とキム・ヨンホ檀国大学客員教授(前産業資源部長官)、ユン・ヨジュン平和教育院長、チ・ヨンソン環境運動連合共同代表、詩人のキム・ヨンテク氏等、各界著名人100人が参加した。

彼らは宣言文で、「世界第4位の経済大国であるドイツを始め、スイス、イタリアなどが原発放棄の立場を明らかにしたが、日本は原発政策を公式放棄せずにおり、中国の脱原発政策は宣伝的意味に留まっていて、韓国は東アジア3カ国中最も強力な原子力拡大政策を推進している状況であり、世界で最も危険な原発密集地帯である韓・中・日が原発から脱皮して、安全で持続可能な社会を実現するためには、東アジアの市民連帯が切実に求められる」と主張している。

彼らは去る3月11日の福島原発事故を反面教師とするために、日本で100名、中国とそれ以外の国で111名を追加募集して、計311名規模の脱原発ネットワークを設けて、東アジアの脱核活動を行うことを明らかにした。

また、韓国政府には、△老朽化した原発の廃棄、△新規原発と原子力振興総合計画の推進中断、△自然(再生)エネルギー産業の振興などを要求した。市民社会を対象としては、脱核を要求する1千万人署名運動と自然エネルギー事業を支援する太陽銀行の設立などの活動を行う計画だ。

ナム・ジョンヨン記者

韓国、地方自治体「脱原発宣言」 2012-02-14

土建屋=李明博大統領のもと、原発増設・輸出をやめようとする韓国で、地方自治体が脱原発に立ち上がった。日本でも、韓国のこうした動きを見習い、地方自治体が連帯して、自ら率先して代替エネルギー政策への転換を強力に推進していく必要があるだろう。

ハンギョレ新聞 2012.02.13 18:38

[社説]エネルギー政策端緒変える地方自治体の脱核宣言

地方自治体が原子力発電中心のエネルギー政策を変えようと立ち上がった。ソウル市蘆原区(ノウォング)、仁川(インチョン)市南区(ナムグ)等全国45自治体の首長は、12日「脱核エネルギー転換のための都市宣言」に参加して、共同でエネルギー政策転換のビジョンを整備し、事業を推進することにした。原発に依存せずに新しい持続可能な都市をどのようにつくっていくかが議論の中心だ。原発の危険負担と社会的費用を分担せずに実質的に恩恵のみ受けていた首都圏の地方自治体が率先して立ち上がった点は、脱原発だけでなく、政治・社会的に話題になっている共生の端緒を開いたものと評価するに値する。

日本の福島原発事故以降、脱核エネルギー教授会、脱核法律家の会、脱核国会議員の会等が次々つくられたが、地方自治体の会はエネルギー政策の実質的な変化をもたらさうするため、意味が大きい。この間、地方自治体はエネルギー政

策に対しては国家的次元の問題と見なして消極的だった。例えば、原発建設地域と送電線建設地域住民の賛否の対立は、該当地方自治体の問題としてのみ認識してきた。しかし、エネルギー使用、環境保全、生産活動等が地域でなされるため、エネルギー政策の実質的な変化と持続可能な政策推進のためには、地方自治体の参加が重要なことはいまでもない。

地方自治体が行動に出た理由は、福島原発事故以後、世界各国が脱原発へ政策を転換しているが、韓国政府は時代の流れに逆行しているためだ。政府は2024年までに原発14基をさらに建設し、2030年までに80基を輸出するという原発拡大政策を固守している。福島事故以後、原発の危険性を深く悟ることになったが、停電事態等により脱原発が可能なのか自信を持つことができないのが私たちの社会の現実だ。地方自治体が現実的な代案により原発のない世の中に対する展望を示さなければならない。需要管理により地域エネルギー消費を減らし、地域で再生可能なエネルギーの比重を高めるのが一次的な課題だ。

ソウル市が2014年までに30Kw規模のソウル型市民発電所300カ所の建設を支援する等、新再生エネルギー普及を拡大し、省エネと効率改善により、原発一つ分を減らすとしたことは注目に値する。地方自治体がこのように条件と特性を考慮して具体的な展望を示し、エネルギー親和型行政体制を構築すれば、政府の逆行にもブレーキをかけることができる。政府はドイツの場合のように、エネルギー政策の権限を委譲し、インセンティブプログラムを増やして地方自治体の新再生エネルギー生産を拡大し、これを通じて所得と仕事を増やせるようにしなければならない。

韓国で緑の党結成！ 2012-03-05



写真：京郷新聞より

福島契機に懐疑論克服

生態的知恵・社会正義等綱領

「土建社会の生活に幸福はない」

緑の党結成導いたハ・スンス初代事務局長に聞く

「韓国で緑の党が可能かという懐疑論が多かったのですが、結局やり遂げました。生活者が集まって、難しかった分だけしっかり根をおろします。」

国内最初の緑の党が結成された。緑の党は4日午後、ソウル市新亭洞（シンジョンドン）の陽川（ヤンチョン）文化会館で結成大会を開き、運営委員長にイ・ヒョンジュ=ソウル地域児童センター協議会会長とキム・ソクボン前環境運動連合代表を選んだ。昨年10月30日の発起人大会で一步踏み出した緑の党は、京畿道（キョンギド）・ソウル・釜山・大邱（テグ）・忠清南道（チュンチョンナムド）でそれぞれ1000名以上を集めて広域市道党結成大会を開くことによって、選挙管理委員会政党登録要件を満たした。仁川（インチョン）・慶尚北道（キョンサンブクト）・慶尚南道（キョンサンナムド）・済州道（チェジュド）等もまもなく結成大会を開く予定だ。

市民団体である「透明社会のための情報公開センター」所長のハ・スンス(44歳)弁護士は、結成準備委員会事務責任を引き受けて実務を主導した。ハ弁護士は緑の党で初代事務局長に就任する。「発起人200名で始めましたが、1月末には党員が3000名に増えました。その時可能だろうと思いました。忠清南道では洪城郡（ホンソングン）の農民が主軸になって熱気が広がりましたし。」

緑の党結成の試みは今回が初めてではない。2007年みどりの政治連帯を中心に草の根運動家らが立ち上がったが、結成に至らなかった。2004年には緑の平和党が社会民主党と合併した緑色社民党が選挙に出たが、世界の緑の党運動と同様

の「正統緑の党」と見るのは難しかった。

緑の党が結成に成功したのは、昨年起こった日本の福島原子力発電所事故による認識の改善効果大きい。ハ弁護士は、「韓-米自由貿易協定(FTA)と4大河川事業で農業を捨て環境が壊れるのを見つつ、今のような土建社会の生活のあり方では幸福になれないと考えた人々が門を叩いた」と話す。

緑の党は生態的知恵と社会正義、直接・参加・草の根民主主義実現を綱領に入れた。特に「脱核」を全面に掲げ、原子力発電所が密集する2選挙区に地方区候補を出す。釜山海雲台(ヘウンデ)・機張(キジャン)を選挙区に、ク・ジャサン釜山環境運動連合代表が、盈徳(ヨンドク)・蔚珍(ウルチン)・英陽(ヨンヤン)・奉化(ボンファ)選挙区にパク・ハリョン盈徳核発電所反対闘争委執行委員長が出る。比例代表候補者は7日から党員投票を通して選ぶ。

民主統合党は盈徳・蔚珍・英陽・奉化選挙区に唯一公認を申請したチョン・スルスン前蔚珍郡議会議長を公認した。チョン氏は過去放射性廃棄物処理施設誘致に賛成して輿論を買った。ハ弁護士は、「民主党は脱核に関する態度が曖昧だ」として、「最小限核発電所地域で脱核候補に譲歩するのが野党圏統合精神に沿う」と述べた。

3日現在、緑の党党員は6644名で、党員の平均年齢は41.5歳、女性の比率が53.4%だ。緑の党は「党員が自発的につくった脱核・農業・労働・女性主義・菜食・動物権等テーマ別集まりを土台に政策委員会を構成して政策をつくる計画」であると明らかにしている。

ハンギョレ新聞: 2012.03.04 19:46

ナム・ジョンヨン記者fandg@hani.co.kr

日本でも今年7月に緑の党結成が予定されているが、韓国に一步先を越されたかたちだ。また、韓国の緑の党は4月に予定されている国政選挙にも複数の候補者を擁立する方針だ。韓国の緑の党結成に刺激を与えたフクシマの本国=日本で、韓国に負けるわけにはいかない。日本の緑の党は、当面再来年の参議院選への候補者擁立をめざしているが、その前に行われる衆議院選挙でも、脱原発市民運動やグリーンアクティブなどと協力・連帯して、真の脱原発統一候補擁立を目指すべきだ。脱原発社会実現のために、自民か民主かという不毛な選択肢、原発隠しの「消費税選挙」を許さず、また、「ハシズム」のような右翼政党の台頭ではなく、「脱原発市民自治政府」実現のために、第3の選択肢を国民に示すことが切実に求められている。

韓国緑の党と3.11²⁰¹²⁻⁰³⁻⁰⁷

釜山日報2012-03-07 [14:19:22]

「太陽と風は私たちに請求書を送らない。」最近紆余曲折の末誕生した韓国緑の党結成会場に掲げられたプラカードだ。むしろ「熱い氷」といおうか、「緑の成長」や「緑の土木工事」のようなそぐわない結合が横行する時代に目につく一節だ。

緑の党結成に対する熱望が頂点に達した時、昨年日本の福島原子力発電所事故が目の前でボンと爆発するや、すぐに急流に乗った。キム・ジョンチョル「緑の評論」発行人は、緑の党が必要な理由をこのように話す。「今までの進歩は産業労働者が中心軸だった。結局、政党もやはり化石燃料と核発電に依存する産業活動に基づいていた。この構造の中では、女性、青少年、移住労働者、農民のように生産寄与度が低い階層を配慮することはできない。社会構造を新しく組み立てようとするなら、新しい政党が必要だ。」緑の党は今回何と7千人に達する党員を集めた。総選挙で古里(コリ)原子力発電所のある釜山と、昨年原子力発電所候補地に選ばれた慶尚北道(キョンサンブクト)盈徳(ヨンドク)の2ヶ所に候補を立てた。

釜山市民は古里原子力発電所という核爆弾を抱えて暮らしている。それでも釜山市は、防災対策どころか、輸出用原子炉生産用地を再び政府に提供しようとしている。政府に反対給付を要求したり、堂々とした発言ひと言できない状態だ。経済を発展させて都市をいくら豊かにしとところで、それが何だというのか。一発「ボン」といえばすべて飛んでいくということが、福島原子力発電所事故1周年が投げかける教訓だ。

「資本主義の終末よりはこの世の終末を想像することのほうがもっとたやすいように思える」という話がある。びくともしないとされた既存の枠組みを緑の党がどのように変えることができるか、懐疑的な視線もまた存在する。しかし、長い時間が流れて小さなドングリが大きなクヌギの木に育つように、今は「緑の党」という小さな種を見る。緑の党が踏みにじられてきた緑色を生かして緑色がすべての色を生かす光明の色になることを願う。

パク・テソン論説委員pts@busan.com



日本の脱原発派は韓国の「脱原発選挙」に学ぼう！ 2012-03-10

[報道資料]統合進歩党・緑の党・進歩新党総選挙脱核共同立場発表

1. 3月9日(金)午前10時、国会政論館で統合進歩党、進歩新党、緑の党は、19代国会議員選挙を控えて「脱核エネルギー転換のための3野党国会共同公約記者会見」を持つ。
2. 3野党は去る2月28日、「福島1周年、エネルギー転換模索のため4野党政策討論会」を開催したのに続き、民主統合党を除いた3党が合意した脱核とエネルギー転換のための19代国会共同政策を発表する。3野党は1)寿命のきた原発の即刻閉鎖、2)新規核発電所候補地選定撤回、3)慶州(キョンジュ)核廃棄物処理場工事中断、4)新規核発電所計画の撤回、5)再生エネルギー拡大法案の制定、6)エネルギー削減対策の制度化、7)脱核とエネルギー転換基本法の制定等を約束した。

脱核エネルギー転換のための3野党19代国会共同公約記者会見文

福島事故が3月11日でもう1周年を迎えます。しかし、今でも福島には数万人の避難民が故郷へ帰れずにおり、数千人の労働者が数年がかかるかも知れない事故収拾に投入されています。福島事故以後、核発電所閉鎖を宣言したドイツだけでなく、ほとんどすべての国が核発電中断と脱核を実現できる道を模索しています。

しかし、李明博政権は福島以後も変わらずにいます。就任4周年記者会見でも、現政権の「原子力ネサンス」をあきらめるつもりがないことを表明しました。世界でただ韓国政府だけが核発電拡大に固執しています。むしろ、年末には三陟(サムチョク)と盈徳(ヨンドク)を新規核発電所候補地に指定して核発電による地域矛盾を助長しているだけです。密陽(ミリャン)のイ・チウ老人の焼身自殺、三陟と盈徳の軌轢の前でも何の役割も果たすことのできない政界を見て、国民は失望し、また怒っています。しかし、核エネルギーのようにすべての国民の生活に途方もない影響を及ぼす問題に対して、今まで国会は関心がありませんでした。

核発電は安全でも、経済的でも、持続可能でもないということは、すでに公然の事実です。脱核はこの時代が要求する主要な政治課題です。核のない韓国にするための使命が政治にあるのです。韓国社会脱核の必要性和行動の緊急性に同意する3野党は、福島事故1周年と19代総選挙を迎えて、ともに下の公約を発表します。このような公約を土台に、19代総選挙が「脱核総選挙」になるように、そして以後構成される国会が脱核の責任を負う国会になるべく努力しようと思えます。

<脱核エネルギー転換のための共同公約>

1. 古里(コリ)1号機、月城(ウォルソン)1号機など寿命がきた原発を直ちに閉鎖します。
2. 三陟と盈徳等、新規核発電所候補地指定を撤回します。
3. 安全性の深刻な問題が確認された慶州核廃棄物処理場工事を中断します。
4. 新たに作成される電力需給基本計画から、建設中または計画中の核発電所を除外します。
5. 再生可能エネルギー拡大のための法的基盤を整備します。
6. 強力なエネルギー削減対策のための制度化を推進します。

7. 脱核とエネルギー転換基本法を制定します。

2012年3月9日

統合進歩党・進歩新党・緑の党

ソウルで福島1周年イベント開催！ 2012-03-10

[天地日報=パク・スラン記者]

2012年03月10日(土)19:45:13パク・スラン記者 union@newsj.com



「ダメ！ 核発電所」写真：京郷新聞

大震災1周年前に脱核・脱原発要求

10日午後、ソウル広場で東日本大震災発生1周年を前に、「フクシマ1周年記念イベント」が開催された。

「脱核・脱原発」を求めるこのイベントは、「核のない社会のための共同行動」主催で行われ、2千名余りの市民と関係者が参加した。

この日のイベントで、参加者は自転車のペダルこぎ、縄跳びなどで自家発電を体験したりした。

主催者側は声明を通じて、「現世代の貪欲と便利さのために原子力を拡大し、子孫に核廃棄物を渡すことは罪悪そのものである。政府は今からでも福島の事故を教訓にして、時代錯誤的な原発拡大政策を直ちに中断せよ」と叫んだ。

この日、福島原発事故を体験した阿部ゆりか(11)さんが、「福島に帰って友だちに会い、お父さんいっしょに暮らしたい。原発事故が起きる前に帰りたい」と話した。

ゆりかさんの家族は、被爆に対する恐れから、安全な場所を求めて北海道、沖縄、京都などを移り住んで生活している。

。

韓国緑の党「寿命満了核発電所閉鎖法」制定提案 2012-03-20

緑の党「19代国会で寿命尽きた原発廃棄」

京郷新聞（2012-03-19 22:04:05）

アノンウク記者ahn@kyunghyang.com

緑の党が19日ソウル汝矣島（ヨイド）国会前で記者会見を行った。4・11総選挙比例代表第1順位のイ・ユジン候補と党員10余名が参加した。彼らは19代国会の最初の課題が古里（コリ）1号機、月城（ウォルソン）1号機等寿命が満了し

た核発電所を廃棄することでなければならないと主張した。

緑の党は「核発電所の寿命延長は国民の生命と安全に非常に大きな影響を及ぼす問題であるのに、寿命延長手続きに関する法律条項はお粗末このうえない。今のように粗末な審査手続きを踏んで寿命延長を行えば、福島のような大事故につながる可能性が高い」と述べた。

引き続き「寿命が来た核発電所を安全に閉鎖させる法制度が必要だ。」として、「寿命満了核発電所閉鎖法」制定を提案した。



韓国・盈徳で核発電所反対集会、福島からも参加²⁰¹²⁻⁰³⁻²²

「ニューシス」カン・ジンギ記者 記事入力2012-03-21

新規核発電所建設に反対する集会が20日午後、慶尚北道（キョンサンブクト）盈徳（ヨンドク）郡庁前で開かれた。この日の集会には、盈徳地域の核発電所建設に反対する大邱（テグ）・慶尚北道地域の環境団体をはじめ、アジア各国の反原発運動家が参加して、核発電所建設阻止のためのアジアの連帯を求めた。

参加者らはこの日、核発電所反対を求める記者会見文を読み上げた後、核発電所反対を叫んで盈徳邑（村）内を行進した。

日本とフィリピン、台湾、インドネシアなどから参加した環境運動家たちは、各国の言葉で「脱原発」を叫んで盈徳住民たちの関心を惹いた。

慶州（キョンジュ）環境運動連合のイ・サンフン氏は、「慶州地域に核発電所が建設されたが経済発展はなく、誘致過程で広がった軋轢によって傷だけ残すことになった」と述べ、盈徳市民の賢明な選択を求めた。

緑の党比例代表候補のイ・ユジン氏は「密陽（ミリヤン）と三陟（サムチョク）地域が核発電所によってあまりにも大きな苦痛を受けている。この前あった古里（コリ）核発電所1号機停電事故からも分かるように、再生可能なエネルギーを模索しなければならない」と主張した。

日本の福島県飯館村前田部落の長谷川健一さんは、「福島原発事故で家族8人が散り散りになって生活しており、故郷に帰って家族と一緒に暮らしたいと切に思う。こうした胸の痛むことは福島事故で終わりにしたい」と話した。



「核のない世界」のための叫び...「反核アジアフォーラム」6日間の記録

OhmyNews 12.03.25 17:14

クオン・スンムン (moonya) [写真も]



▲ 19日午前9時、世宗（セジョン）文化会館の前で開かれた「核安保サミット対抗週間宣言及び核のないアジア実現のための記者会見」に参加したアジアの反核活動家たち

「ソウル核安保サミット」が26日から2日間開かれる。核安保サミットは全世界50余ヶ国の首脳と国際機関代表が集まって「核安保」をテーマに、テロリストが核物質奪取や不法移転、核施設破壊等「核テロ」を行うことを予防するための論議の場である。オバマ米大統領の提案で始まり、2014年までに危険な核物質を管理する国際体制を完成することが目標である。

しかし、「核軍縮」と「核発電中断」が前提にならない核安保は、核テロを防ぐものではなく、既存核保有諸国の核覇権強化につながることを意味するだけである。しかも、真の核安保は核を守るのではなく、全世界の核兵器と核発電所をなくすことだ。

「核のないアジア」を越えて「核のない世界」を望むアジア人が、「反核アジアフォーラム」に参加するために韓国に集まった。日本と台湾、タイ、インドネシア、フィリピンから来た30人余りのアジア人は、19日から24日まで、江原道（カンウオンド）三陟（サムチョク）と慶尚北道（キョンサンブクト）盈徳（ヨンドク）、釜山とソウルを行き来し、「核のない世界」を祈念した。

彼らの足跡をたどると、核安保サミットで言う「核安保」がなぜ偽りのレトリックでしかないのか、核のない平和な世界というのは本当は何なのかが分かるだろう。

反核平和活動家がテロリスト？

反核アジアフォーラムの開始は順調でなかった。佐藤大輔反核アジアフォーラム事務局長が18日、仁川空港で管理当局の制止によって入国ができなかったためだ。公安当局は直接的な理由を明らかにしていない。しかし、核安保サミットを控えて外国のテロ及び不法暴力デモ容疑者の入国を遮断することにしていた点を勘案すれば、佐藤事務局長をテロ及び不法暴力デモ容疑者と狙いをつけたことを意味する。

核安保を議論するサミットのための「安保」を理由に、核発電の危険からの「安全」を訴える反核平和活動家を「テロリスト」に指定したのである。他の参加者たちも、入国過程ですべての荷物を取り出して検査される等の災難に遭わなければならなかった。佐藤事務局長は結局、反核アジアフォーラムに参加することができず、19日に日本へ帰った。反核アジアフォーラム参加者は19日午前9時、世宗（セジョン）文化会館前で開かれた「核安保サミット対抗週間宣言及び核のないアジア実現のための記者会見」に参加した。日本の精神科医師であり脱原発運動家である胡桃沢伸博士は、「福島では1年前の原発事故によって悲劇が続いているのに、そういう危険を防ぐための市民団体を阻止しようとする核安保サミットは絶対容認することはできない」と糾弾した。

アジア反核平和運動家たちはソウルでの記者会見を終えて、「核のない世の中のための元年ミサ及び反核平和大行進」に

参加するために、江原道（カンウォンド）三陟（サムチョク）へ向かった。

昨年12月、三陟市が新規核発電所建設予定地に選ばれ、これに対して三陟核発電所誘致白紙化闘争委員会（以下白紙化闘争委）は新規核発電所建設に反対する活動を続けている。

三陟対策委、核発電所賛成派政治家住民召還決議

白紙化闘争委は4月の総選挙に核発電所賛成派候補者の落選運動を展開した後、住民たちの反核意見を無視したまま核発電所誘致を推進した政治家らを対象に、住民召還運動を展開する予定である。また、市議会の議決を経て、核発電所誘致の賛否を問う住民投票を実施するよう求める計画だ。



▲イベント参加者は大学路（テハンノ）公園を出発して三陟市内一帯を行進した。

イ・ボンヒ白紙化闘争委事務局長は、「三陟市と韓国水力原子力は新規核発電所予定地に含まれない地域住民に補償を受けられることができるとだまし、核発電所だけでなく高レベル核廃棄物処理研究団地の造成を推進し、住民を欺瞞している」と訴えた。イ氏はまた、韓国の三陟で進められている無謀な核政策を海外で知らせてくれるよう願う」と強調した。

セヌリ党の正体は「核ヌリ党」？

アジア反核活動家たちはこの日午後2時、慶尚北道（キョンサンブクト）盈徳（ヨンドク）郡役所の前で開かれた「新規核発電所指定撤回」を求める記者会見に参加した。黒田節子「原発いらない福島の女たち」代表は、「福島核発電所から60km離れた地域に住んでいるのに、今でも子どもたちは外に出て遊ぶこともできない。放射能の数値はすでにチェルノブイリ核事故時の避難地域レベルなのに、国は住民たちの避難要求を聞かずにいる」と明らかにした。

イ・ホンソク=エネルギー正義行動代表は、「セヌリ党が比例代表1位に核発電研究者を擁立した。セヌリ党でなく「核ヌリ党」と呼ばなければならないようだ」と述べた。この日の記者会見には、イ・ユジン緑の党比例代表1位候補と盈徳地域選挙区に出馬したパク・ヘリョン緑の党候補もともに参加した。

イ・ビョンファン盈徳核発電所誘致白紙化闘争委執行委員長は、「盈徳核発電所予定地は活断層帯なので、核発電所用地に適しておらず、核発電所は海洋生態系を破壊させて漁場を荒廃させるだけで、地域経済に全く役に立たない」と、核発電所指定の撤回を求めた。

「除染作業は大企業儲けさせるもの」

黒田節子氏は「日本で除染作業を行っているが、せいぜい屋根を洗い落とすことが精一杯で、除染作業者は被爆して放射性物質は地面に流れ落ちて子供たちが被害を受ける。「除染」ではなく「移染」と表現するほうがいい」と皮肉った。例えば放射能に汚染された学校の運動場の土を隅に移して積み上げるやり方である。

同氏は引き続き、「以前は核発電所推進勢力が発電所を建設して金を儲けたが、今は除染作業をする土木、建築の大企業が金を儲けることになった。日本政府は除染でなく避難のために金を使わなければならない」と指摘した。

パン・ハンセン台湾緑の党スポークスマンは、「台湾で反核運動が強力な理由は、民主化運動に関連しているためだ」と述べた。同氏はまた、「しかし、政権が変わって進歩政権が権力闘争から押し出されて反核運動は遅滞した。今はさらに多くの世界の活動家と連帯して学んでいこうと思う」と述べた。

引き続き、台湾東南側に位置する蘭嶼島臨時核廃棄物処理場に関するニュースも伝えた。1980年代、台湾政府がこの島に中低レベル核廃棄物を保存し始め、以後島が放射能に大量に曝された事実がマスコミを通じて知らされ、1990年から反核運動が始まった。核廃棄物会社には服装の規定もなく、労働者が保護服も着ずに作業をし、また、労働者のうち70%が先住民であり、作業環境と賃金等差別を受けている。

「死の取引、核発電所輸出即時中断せよ」

反核アジアフォーラム3日目の21日、アジア反核活動家たちは釜山へ向かった。この日釜山BEXCOでは第18回環太平洋原子力会議と釜山国際原子力産業展が行われていた。反核釜山市民対策委員会と反核アジアフォーラムの反核活動家は、「死の取引、核発電所輸出即時中断」を求める記者会見を、午前11時30分BEXCO広場で開いた。

釜山市海雲台（ハウンド）区・機張（キジャン）郡を地域に出馬したク・ジャサン緑の党候補は、「BEXCOで行われる会議は核既得権を守ろうとする一握りにしかならない核マフィアらの会議だ。釜山古里（コリ）輪1号機を閉鎖して、新規核発電所推進は直ちに中断しなければならない」と強調した。

インドネシアから来たモハメド・アリ・アクバ氏は、「経済発展は必要だが、核発電を通じた発展は必要ない。インドネシアの地域社会は核発電の危険性を知っていて、インドネシアには他のエネルギー源が多く、核発電所政策が撤回された」と伝えた。

タイから来たサンティ・チャオカイチャムナンキット氏は、「韓国政府が核発電所輸出の機会を模索していると聞いた。隣国日本の悲劇を見ても、どうやって輸出しようとしているのか信じ難い」と非難した。同氏はまた、ここで行われる会議は核発電産業を主軸とする利益であるだけで、国民のためのイベントではない」と指摘した。

反核釜山対策委は古里核発電所1号機事故に関連して、チョン・ヨンイク前古里核発電所本部長とム・ビョンウィ前古里第1発電所長を事故隠蔽及び管理監督の責任を問うて、20日釜山地方検察庁に告発した。釜山市議会は22日、古里核発電所1号機を直ちに閉鎖することを求め、「核発電所安全改善対策早期履行及び古里核発電所1号機閉鎖要求対政府建議案」を採択した。

「福島への望みは世界の核発電所を止めること」

21日午後2時、「核事故の教訓と核発電所の問題点」をテーマにした反核アジアフォーラムが釜山鎮（プサンジン）区役所大会議場で行われた。黒田節子氏は「10年後でなく今すぐ核発電所を止めなければならない。福島の悲劇が世界の核発電所を止める大きな第一歩になること、それだけが福島の人々の望みだ」と強調した。

宇野朗子氏は、「県内の学校の70%以上は出入りが法的に制限されている『放射線管理区域』を超える汚染地域なのに、防止用マスクさえ使わずに普通の生活をするしかない恐ろしい状況だ。私たちは除染前に避難することを願い、安全な場所で暮らす権利、子供が元気に成長する権利を、他の国民と同じように認められたい」と話した。

日本の原子力資料情報室渡辺美紀子氏は、「日本の原発は70年以降に稼働しただいぶ老朽化した原子炉で、老朽化すれば被爆数値はより高まる。労働者は福島1号機に入るのを敬遠していた」と伝えた。同氏は「福島核事故を処理した労働者は過度な被爆で死亡した。被爆労働者のための寄宿舎は高い壁で外部と遮断されている。昨年5月から被爆労働者と交渉を試みている」と話した。

江原道三陟（サムチョク）と慶尚北道盈徳、釜山での日程を終えた反核アジアフォーラム参加者は、22日午後1時、ソウルの西江（ソガン）大学タサン館で開かれた核安保サミット対応国際フォーラムに参加して、自国の核発電政策と反核運動の現状について発表した。

核軍縮と核発電閉鎖なしに核安保？



▲ 23日核産業界サミット（Nuclear Industry Summit）を糾弾する記者会見に警察が出口を統制したため、三成駅通路で記者会見を行った。

23日午前11時には核安保サミット付帯行事として開かれる原子力産業サミット（Nuclear Industry Summit）を糾弾する記者会見に参加するために、三成（サムソン）駅グランドインターコンチネンタルホテルの前へ向かった。しかし警察が三成駅出口を統制して挑発し、結局三成駅通路で記者会見を行うしかなかった。アジア反核運動家たちは「No Nuke Asia!（核のないアジア!）」を叫んで、核安保を口実に核発電所輸出の機会を狙う行為を強く糾弾した。反核アジアフォーラムはこの日午後3時、緑の教育センターで反核アジア共同宣言文を採択して、インドネシアを次の開催国に確定して終えた。

核安保サミットで北朝鮮とイランの核問題が集中議論されるという消息が伝えられる。しかし、参加国が保有する核兵器を縮小するという話は聞こえてこない。また、参加国が核削減宣言に賛成するだろうという消息も伝えられる。しかし、究極的に核発電所を閉鎖するという宣言はしない。しかも「国民」のための「安保」であるだろうに、国民は会議に参加することができずに統制される。

韓国政府と警察は核のないアジアを望む反核平和活動家を「テロリスト」として扱った。韓国は核発電所という「危険」をアジア国家に輸出しようと試みながら、「安全で平和な世界」を望むアジア人を「犯罪者」扱いした。江原道三陟と慶尚北道盈徳、釜山とソウルを行き来して、「核のない安全な韓国」のために努力してくれたアジア人の友人たちに、韓国の国民であり反核活動家として恥ずかしく申し訳ないという言葉伝えたい。

韓国緑の党、「緑の党+（プラス）」へ 2012-05-03

緑の党が前に進まなければならない理由

[創批週刊論評]私の緑の党総選挙参加記
オ・グァニョンよき予算センター常任理事
Pressian 記事入力2012-05-02午後2:47:49

私が緑の党を支持して行動を共にする理由は、私の人生と最も一致する政治であるためです。私は学生運動から労働運動、今の市民運動まで30年ほど社会運動を経験しました。今回の選挙では緑の党結成から選挙運動まで緑の党黨員でありボランティアメンバーでした。

私がよき予算センターや地域の市民団体に活動する理由は、市民参加型予算など納税者運動というテーマを基本に、環境的に持続可能な社会、性平等社会、草の根民主主義、世界市民などの価値を指向し、私が生活したり仕事をする事務所のある町内に注目するならば、私の生活の変化と地域的实践が世界を変えることができるという確信のためです。私が生きてきた人生は緑の党と最もよくマッチします。それで緑の党と活動を共にする人々は、生まれて初めての黨員が大部分で、女性黨員のほうが多く、青少年黨員もいます。

反政党的政党、制度と現実の差

国会ホームページに入ると、速記録をキーワードで検索できます。「開発」1666件、「福祉」1376件、「企業」1265件、「労働」857件、「女性」518件、「平和」325件、「障害者」263件などが検索される半面、緑の党の重要価値である「核発電所」「脱核」「再生可能エネルギー」「菜食」「有機農業」「少数者」「動物権」「生命権」などは一つも

出てきません。もちろん「核発電所」でなく「原子力発電所」など法的な用語や他の単語で検索される場合はあるでしょう。私はこういう価値と議題を国会で議論する政党が必要で、こういう話をする人が国会に進出しなければならないと考えるために、緑の党と行動を共にしました。

緑の党は権力をにぎることが目標でなく、草の根民衆が権力を行使できる状態を作ることを目指します。初めて市民参加型予算を始めたブラジルのポルトアレグレ市で労働者党関係者にインタビューした時、彼らは「政治権力を通じて民衆のために何をしてやるというよりは、その権力を民衆に返そうとすること」が自身の政治哲学だと話しました。ポルトアレグレ市の市民参加型予算は、制度がよく考案されたためでなく、政治権力のこうした思想的基盤と意志、地域住民組織の参加のための努力が結合したために可能だったのです。

緑の党の選挙運動をしながら最も骨の折れたことは、現在の政党法と選挙法など制度が強制する形式でした。現在の政党法上、結党のためには5広域市でそれぞれ千名以上の党員がいる地区党がなければなりません。また、結党発起人大会以後5ヶ月以内に結党しなければなりません。緑の党の価値と選挙運動戦略に対して下から十分に議論を集めるのに、その時間が充分でありませんでした。速度がとてもはやくて緑の党は息が切れました。

各種政策は最優秀評価を受けたが

選挙運動も同じことです。現在の選挙法によれば、SNSでの有権者の表現の自由はだいぶ緩和されましたが、選挙運動が行われる現場のオフラインでは緑の党ができることがありませんでした。地方区候補がない緑の党は支持を訴えることができませんでした。放送討論も既存4政党だけ対象にして、緑の党のような新生政党は入り込む余地がありません。選挙資金を集める後援会も置くことができずに、国庫支援もありません。

こうした現実的制約が分かっているにもかかわらず、結党して選挙に参加した理由は、緑の党の価値を選挙空間で知らせて有権者の支持を集めるためでした。緑の党の脱核などエネルギー政策、動物権など生命政策、農業基本所得など農業政策、非正規労働など労働政策等は、各種評価機関で最優秀評価を受けました。しかし、これを有権者に知らせることのできる方法が現行選挙法ではありません。今回の緑の党の成績表は、こうした制度と関係なくはありません。緑の党の指向と現実の制度政治の間の間隙が大きく、制度政党として登録しながら現実の制度的枠組みが強制する力が緑の党の新しい政治に対する想像力を制限しました。

緑の党が今回の選挙でまともに評価されることができないことが、もっぱら外部の制度のせいだけだというわけではありません。緑の党は既存制度政党の障壁に亀裂を生む緑の党らしいコミュニケーション方式、選挙運動を示すことができませんでした。内部で評価をしながら、痛みもあり傷つく人もいます。ただし、結果がよくない時、評価に多くの時間をさくことよりは、今後緑の党が進む方向に対してさらに多くの知恵と努力を集めようということです。

「緑の党+(プラス)」に新しく生まれ変わる

緑の党は私たちの社会で脱核と農業、生命権などを論ずる国会議員が一人ぐらいいる国会を夢見ました。しかし、現実の制度政治はこうした緑の党の夢を許容しませんでした。その結果が0.48%の得票であり、政党登録取り消しです。解散でなく政党法上2%の得票が得られずに登録が取り消されました。

こうした結果に対して心を痛め挫折する党員もおり、当然の結果と考える党員もいます。緑の党の価値に同調する有権者が10万人にもなると喜ぶ党員もおり、隣国日本の福島原発事故を見ても脱核に同意する人が10万人にしかならない国、親原発が比例代表1位の政党が国会の過半数を占める政治現実に絶望する党員もいます。

政権審判や選挙連合などは緑の党の選挙評価のキーワードではありません。こうした評価は権力を握ろうという政党の評価基準です。緑の党は寿命が過ぎた古里1号基を直ちに閉鎖する、今から原発を減らして脱核社会を実現する、成長と競争でなく少しは不便で貧しくてもともに生きる国をつくる、農業を生かす、といました。このようにしなければ、これ以上私たちの社会が維持できないという切迫感が緑の党をつくり、これが選挙に参加した理由です。緑の党を選挙結果に絶望して諦めるのではなく、前に進むほかはない理由でもあります。「緑の党プラス」は登録が取り消された緑の党の新しい党名です。私たちの社会に肯定的な価値と人を集めるという挑戦と実験は続かなければならないからです。

第2部 紫陽花革命－脱原発政府の実現へ

紫陽花から向日葵へ

再稼働反対の動きは止まらないー日本市民の歴史に残る6.22首相官邸包囲²⁰¹²⁻⁰⁶⁻²²

かつて日本の自立した市民の行動で、**4万5千人**もの人々が志をひとつにして自ら集ったことがあっただろうか？ 60安保闘争も60年代後半の高揚も、組織動員が主体であった。昨年9.19の脱原発6万人集会でさえ、組織動員をプラスしての6万人だった。しかし今夜は、再稼働最終決定を前日に控えた先週の官邸包囲に1万2千名の市民が集まったにもかかわらず、報道管制でマスコミが無視する異常事態を前に、危機意識を募らせた市民が、twitterなどを通じて自らの考えによって集まり行動した結果だった。まさに日本市民の歴史に残る6.22首相官邸包囲闘争！ このたたかいは、全原発停止ー廃炉の日まで終わらない。



6時過ぎ、続々結集する人波は尽きることがない。



国会議事堂を遙か向こうに、抗議の「再稼働反対！」



歩道を埋め尽くし車道に溢れる人波は、暗くなっても続く



思いはひとつ、再稼働反対！ 原発止める！

紫陽花革命（あじさいかくめい）、みんなで、かくめいしようか（革命紫陽花）！ 2012-06-30
10数万の市民が自発的に立ち上がった。この流れはもう止められない！





Occupy千代田区！—一点集中型から同時多発型へ2012-07-13

毎週金曜日の「紫陽花革命」首相官邸抗議行動も、数的広がりとともに警備も強化され、曲がり角を迎えている。



歩道と車道を隔離する警察車両

一方、週末の行動は、従来からの関電前だけでなく、北は北海道から南は九州まで、全国に拡大しつつある。私はTwitterで既に断片的に主張しているが、これだけ官邸前に集中する市民を、**経産省**、**国会**、**東電**（柏崎刈羽再稼働を画策）、**経団連**等、首都東京の中枢部＝千代田区に点在する原子力マフィアどもの巣窟に拡散したほうが効果的だと思う。（すでに今夜は、同時刻に経産省前でも別の抗議行動が行われていた。）そのことを、**首都圏反原発連合**に正式に提案し、来週からでも実行に移すよう勧めたい。



大手町の経団連は少し離れているが、他は新橋の東電を含め、霞ヶ関の至近距離に集中している。数カ所に分散しても、それぞれ万単位の市民で埋め尽くされるだろうから、その方が原子力マフィア全体にとって大きな脅威になろう。こうして、首都東京と全国で、毎週同時刻に**同時多発抗議行動**を行えば、分厚い原子力カムの格納容器を打ち破り、彼らをメルトダウンさせることも夢ではなくなるかもしれない。



警察の警備＝分断策は強化される一方

7.16さようなら原発10万人集会ドキュメントー史上空前の市民決起2012-07-16

昨年9月19日の6万人集会（明治公園）の3倍にも及ぶ17万人という史上空前の規模にふくれあがった「さようなら原発10万人集会」（代々木公園）。金曜日の首相官邸抗議行動の熱気がそのまま弾けた感じだった。



原宿駅から吐き出されてくる人々で、駅前からこんな状態。



坂本「教授」のスピーチ



メイン会場を埋め尽くす人々



中央ステージ



会場に入りきれない人々はフェンスの外にもびっしり



フライングダッチマンが「ヒューマンエラー」を歌った。自分的には90歳の瀬戸内寂聴さんのスピーチもよかったが、「ヒューマンエラー」がどんなスピー

子よりも心に響いたぜ！



スイシンジャー登場！



相変わらずの警官隊による不当なデモ「規制」



警察に出発を阻まれふくれあがるデモ隊



前も後ろも果てしなく続くデモ隊（原宿コース）



もんじゅ君も「原発いらない！ですだよ」

次は6.29国会大包囲－野田政権打倒・市民主体の脱原発政権を！ 2012-07-21

今週も雨の中、首相官邸抗議行動が行われた。先週に引き続き、新党日本・田中康夫氏による1996年のベルギー30万人デモにあやかった白い風船が配られる中、脱原発市民の決起に触発されて、鳩山由紀夫元首相や民主党から分裂した新党の議員の発言が相次いだ。



私は初めて、国会正門前のスピーチを聞くことができた。



次は29日の国会大包围行動が予定されている。原発・再稼働問題のみならず、消費増税、オスプレイ配備、TPPと、もはや逃げ場のない野田内閣をさらに追い詰め、来るべき衆議院選挙で市民主体の「**脱原発政権**」を誕生させよう！



市民の怒りが爆発－野田は直ちに正面から答えよ！ 2012-07-30

7.29国会大包围行動で、ついに市民の怒りが爆発した。直接的には、国民の表現の自由を制限する警察の過剰警備に対して、しかし、より本質的には、この間、毎週続けられてきた首相官邸抗議行動に対し、野田政権・国会・経産省・電力資本・経団連等がなにひとつ正面から受け止めようとせず、旧態依然とした「原子カムラ」の権益を守ろうとし、大飯に続く再稼働を画策し、原子力規制委員会への露骨な「原子カムラ」人事を行う等へ、おとなしいことで有名なさしもの日本国民も堪忍袋の緒がついに切れたのである。



整然と始まったキャンドル・チェーン

15時30分からの長い行動があと30分で終わろうとしていた午後7時30分頃、国会正門前通りの歩道を埋め尽くしていた万余の市民らが一斉に車道にあふれ出し、余りに大勢の老若男女一般市民の群れに警察もなすすべがなく、一時、国会前路上は“解放区”と化し、「再稼働反対」の声であふれかえった。10余万の市民が国会前を埋め尽くしたのは、1960年安保闘争以来、実に半世紀ぶりのことである。



国会へ向けて車道にあふれ出した市民の群れ

もはや野田に逃げ道はない。野田にとって最善の策は、直ちに官邸前行動の主宰団体である首都圏反原発連合の代表等と正式会談を持ち、大飯原発再稼働撤回や、原子力規制委員会の人事差し替え等について具体的交渉を進めることである。



国会前を埋め尽くした老若男女の市民たち

しかし、野田が日本国民の大勢のみならず、世界の世論をも敵に回して、あくまで原子力マフィア、官僚、経団連の忠実な番犬に徹しようとするなら、直ちに衆議院を解散、民主主義のルールに則り、国民の信を問うべきだ。永田町の住民どもは、高を括って民自公が「大連立」して政権を維持するつもりだろうが、そうは問屋が卸さない。脱原発市民は原発推進議員の再選を決して許さないであろう。自民・民主は致命的大敗を喫することになること請け合いである。



「人々の声を聴け」「推進する側の人間を規制委員にするな!!」

折しも28日、日本に緑の党が正式発足した。私たち脱原発市民は、この緑の党を中心とした市民の代表を、複数国会に送り込むことができるだろう。そして、新党を含む既成政界の「脱原発勢力」と連帯し、脱原発政府を樹立することになるだろう。



多勢に無勢、なすすべもなく立ち尽くす警官隊

野田に忠告しておく。間違っても次の金曜日、国会・官邸周辺を水も漏らさぬ警備態勢を敷くことで、市民の動きを封じ込めようなどと思わないことだ。今日の行動にも、ドイツやオーストラリアの国会議員が参加し、各国の報道陣が国内報道陣をしのぐほど取材に訪れ、日本市民の歴史的行動を世界中に伝えている。もし野田が、あくまで市民の声を聞く耳を持たず、それを力で押しえつけようとするれば、市民の怒りの炎に油を注ぐだけでなく、世界中の民主主義国家から見放されることになるに違いない。そうなれば、野田が忠誠を尽くすアメリカとて例外ではなくなるだろう。



脱原発市民の期待を背負って結成された緑の党

Occupy Kasumigaseki－原子力規制委への原子カムラ寄生を許すな！ 2012-08-04



国会周辺の抗議行動は今や新東京名物！ ほとバスコースにもなっている？ (7.29)

原子力規制委員会の「原子カムラ寄生」人事決定が山場を迎え、また一方で、来週にも野田が金曜日首相官邸抗議行動の代表と面会するという状況の中で、今週もすっかり恒例となった金曜夕の行動が展開された。



経産省前でも抗議行動

当初、首相官邸前抗議行動として始まった金曜日の行動も、今や官邸前に収まりきれず、霞ヶ関一帯を占拠する行動へと拡大している。



野田の写真をふんづけるパフォーマンス

そして今夜は、恒例の行動終了後の8時過ぎから、環境省前で、「環境省前抗議&ヒューマンチェーン」行動が行われ、官邸・国会前から多くの人々がそのまま流れて参加した。



経産省に向かって「田中俊一、細野やめろ！」コール

規制委人事案閣議決定で民主党に抗議行動2012-08-24

政府が24日の閣議で、原子力規制委員会の人事案を原案通り決定したことを受け、金曜日の首相官邸前抗議行動は、民主党本部に近い国会図書館前にも拡大。急なことだったので集まりは悪かったが、最終的には200名ほどが民主党本部のある建物に向けて抗議の声を上げた。



正面の建物が民主党本部



今や霞ヶ関名物「自転車部隊」も激励



「人事案撤回！」

再稼働反対！in札幌2012-08-31

6月から欠かさず毎週金曜日の官邸前抗議行動に参加してきたが、北海道にいる今週は、札幌の北海道庁前抗議行動に参加してきた。道庁正門前の車道を挟んだ歩道に、およそ500名ほどが集まり、思い思いに脱原発の意志を語っていた。

官邸前の張り詰めた雰囲気とは比べものにならないほど長閑な風景だったが、「脱原発」「再稼働反対」の熱い思いだけは同じだった。



車道を挟んで500名ほどが



熱い思いを語る



泊原発を廃炉に！



こんなすてきなバッジをもらった。今度、官邸前に着けていこう。

脱原発政府実現のために

革命の扉は開かれた！ 2012-07-07

3.11直後から、脱原発のたたかいは、この国の社会のあり方を根本的に変える革命的なたたかいたらざるをえないことが、明らかだった。それでも、権力の側がもう少し賢明ならば、例えば菅前首相の「脱原発依存」の流れに乗って、「40年原則廃炉」「2050年原発ゼロへ向けた工程表」等による改良主義的改革を示すことで、何事も漸進的な変化を好むこの国の国民の多数派の支持を得ることも可能であったろう。しかし、「原子カムラ」を中核とするこの国の支配勢力はあまりに腐敗しすぎており、そのような賢明さはとうの昔に失っていた。彼らは、3.11によりパンドラの箱が開け放たれたことさえ認識できず、3.11がなかったかのごとくに現実を糊塗する無能さをさらけ出すことしかできなかった。それが「菅降ろし」「野田担ぎ」の背景である。

そうした愚かな反動勢力によって担ぎ出された野田の、愚かきわまりない「大飯再稼働」は、3.11で目覚め、急速に成長を始めたこの国の市民意識を刺激し、日本語の辞書にはなかった「革命」という言葉をリアリティをもって登場させ、ついに「紫陽花革命」を生み出すに至った。昨年4.11に高円寺で1万5千人で始まった脱原発市民のデモは、今年6.29の15万名再稼働抗議行動へと、開沼博が願望したように「「フクシマ」の問題は、遠からぬ未来に、消費され忘却されるでしょう。原発報道は徐々に減っていく。脱原発の運動は互いのささいな違いから分裂し、細切れになり、力を失っていく。」どころか、ますます高揚し、「再稼働反対」の1点で、自覚した市民がどこからともなく蝟集する、この国にかつて見ることはできなかった出来事を生み出すまでになっている。



雨の中の今日の首相官邸抗議行動は、紫陽花の花ならぬ傘の花が咲き誇った。

もはやそうした市民の多くは、このたたかいが「大飯再稼働」という個別事象をめぐるたたかいはおろか、脱原発をめぐるたたかいにすらとどまらず、この国のシステムそのものを根本的に変えることなしに終わらないであろうということを意識し始めている。

たたかいの帰趨は、このまま突発的な事件や災害が起こらない限り、来年までの衆参両院の選挙をひとつの指標として決せられていくだろうが、選挙といっても、今回ばかりは今までのような受け身の選挙では済まされまい。脱原発市民候補の立候補や原子カムラ子飼議員の落選運動等、文字通りの市民参加型の選挙となるだろう。

この国に民主主義が移植されて半世紀以上たち、今ようやく、本当の民主主義がこの国の市民の間に根付き始めた。愚かな原子カムラをはじめとするこの国をながらく支配してきた権力者どもが、この事実を見落とせば、彼らの凋落は今から約束されていると断言することができる。

市民主導の「脱原発政府」実現の可能性 2012-07-21

ちょうど1年前、私はこのブログで「脱原発市民自治政府をつくろう！」と訴え、電子書

籍 (<http://p.booklog.jp/book/33358>) にまとめて訴えた。しかし、その時点では「脱原発市民自治政府」の具体的現実性は何もなく、ただ脱原発運動のひとつの目標として理想を掲げたに過ぎなかった。

だが、現実の動きは私の予測を上回ってダイナミックに展開している。この1年の脱原発運動は、大飯再稼働問題をきっかけにさらに広がりを見せ、野田政権の消費増税等その他の悪政とも相まって、既成政治勢力の流動化をもたらしている。毎週行われている首相官邸抗議行動は、回を重ねるごとに国会議員の中からも呼応者を多く生み出し、与党・民主党の「核分裂」をも呼び起こしている。

二大政党（+公明党）が**原発・消費増税・TPP・オスプレイ配備推進**で一致している中、今後1年以内に行われる衆議院選挙、そして1年後に行われる参議院選挙では、民・自両党の敗北は不可避の情勢だ。

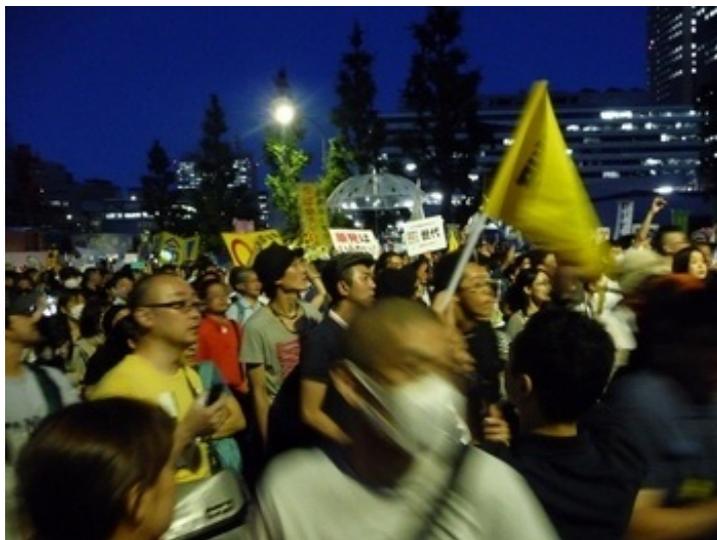


史上空前規模の17万人が集まった7.16さようなら原発集会

では、それに代わって登場する原発・消費増税・TPP等に反対する主な勢力はどこが担うのか？ **橋下維新**はたたかいは始まる前に、すでにメッキが剥げ始めている。「国民の生活が第一」や、今後登場するかもしれない「新党」が主導権を握る可能性はあろう。

だが、この間、脱原発・再稼働反対を叫んで立ち上がった市民、そしてその背後に控える何十倍もの「声なき市民」は、既成政治勢力にはほとんど期待していない。というか絶望している。

来る28日には日本に「**緑の党**」が誕生し、来年の参議院選挙に10名以上の候補者を擁立する予定だ。また、衆議院選では、中沢真一氏らの「**グリーンアクティブ**」を中心に、「脱原発統一候補」を擁立する動きが進んでいる。



「紫陽花革命」の名で呼ばれる首相官邸抗議行動

こうした脱原発市民運動の中から生まれた勢力が、たとえ最大限の力を発揮して支持を集め、最大限の候補者の当選を果たしたとしても、国会定数の一定部分を占めるに過ぎないだろう。しかし、彼らは脱原発市民運動という強力な支持基盤に支えられている。彼らは実際の議員数の何倍もの力を国会内で発揮することができる。彼らと、既成政治勢力の中の脱原発派が協力をすれば、情勢次第では「**脱原発政権**」の実現も決して夢ではなくなるだろう。

また、「脱原発政権」の実現に向け、脱原発運動が民・自両党の多くを占める **原発推進派議員落選運動**を展開する一方、脱原発派既成政党・議員と連携して候補者調整等を進め、すべての選挙区で**脱原発派統一候補**を擁立してたたかえば、

さらにその実現可能性は高まるだろう。

1年後、2009年の「政権交代」を何倍も上回るような歴史的意味を持つ政治状況が、この国に誕生しているかもしれない。

3.11で開かれたパンドラの箱の中身²⁰¹²⁻⁰⁷⁻²⁴

3.11は、単にこの国を実質的に支配している「原子カムラ」の実態を明らかにしただけでなく、「原子カムラ」的構造が特殊なものでなくこの国に普遍的に存在していることを人々に気づかせ、さらにはそれが**資本主義というシステム**そのものに根ざすものであることを見抜く契機を人々に与えることにもなった。

すでに、社会主義崩壊後、新自由主義というむき出しの資本主義が台頭することによって、資本主義が最もうまくいった時期に人々が享受することのできた自由で平等で豊かな社会が、ひとたび傾き始めるやいなや、1%の利益を守るために99%の人々を犠牲にして顧みない冷酷なシステムであることを、先進国の多くの人々が、うたかたの夢から目覚めて気づき始めていた。ただ、一国の例外だけを除いて。

その夢が桃源郷のようにあまりにも甘美であったがゆえに、その夢の余韻から目覚めるには「千年に一度」の大地震というショックが必要であったこの国の人々も、ついに史上最悪の原発事故を経て目覚めざるを得なくなった。そして、ひとたび現実を直視するようになると、すべてのことの本質が透けて見えるようになる。**原発再稼働、消費増税、T P P、オスプレイ配備**……。それらのすべてが、1%の人々（経済界、官僚、それに操られた政治家）の支配する資本主義というシステム、そして、その資本主義の総本山＝アメリカの利益のために動いているという事実が。

にもかかわらず、野田がすべてのことを強行突破しようとしている理由は、「もう後がない」という一点に尽きる。後がないことが明らかだからこそ、彼らはこの際、できるうちにすべてのことをやっておこうという「自爆テロ」にも等しい暴走を続けるのである。

だが、彼らの命もあと1年足らずだ。その間に、それらのすべてを既成事実化することはできない。1年後、市民の意思を代表する政権が誕生すれば、オセロゲームのようにそれらの決定はすべて覆されるだろう。そして、資本主義の暴走はやみ、資本主義は葬送行進曲とともに、静かに、そしてゆっくりと墓場への道を歩き始めるだろう。54基の原子炉を懐に抱いて。

野田政権を倒し、脱原発政権をめざそう！²⁰¹²⁻⁰⁸⁻⁰²

3.11以降、私たちが目撃したものは、政官財一体となった「原子カムラ」支配の実態であり、あまりに理不尽なフクシマの現実は、「原子カムラ」に象徴される今の日本の支配構造を根本から問い直し、変えていかなければならないという想いに私たちを導いた。

しかし、それ以降1年数ヶ月、とりわけ「脱原発依存」を打ち出した菅首相を「原子カムラ」支配勢力が引きずり下ろし、彼らによって擁立された野田政権が登場して以降、「**フクイチ収束宣言**」、**大飯再稼働**、そしてまやかしの「**原子力規制委員会**」人事等、旧態依然たる「原子カムラ」が息を吹き返しその支配構造維持への意志が顕わになったことが、人々に危機意識を呼び起こし、この間の脱原発運動の急速な高まりをもたらした。そればかりか、野田政権は**消費増税**や**オスプレイ配備**等、「やれることは何でも、やれるうちにやっつけてしまえ」とばかりに暴走している。

このようなデタラメな政権は、まかりなりにも議会制民主主義の体裁をまとった国では、その体裁さえかなぐりすてて独裁体制に移行しない限り、もうこれ以上持ちこたえることはできないだろう。発足から1年、これまでの「法則」からいっても、野田の退陣（つまり解散総選挙）はそう遠くないと見るべきだろう。

私は1年前に、脱原発を実現するために、「脱原発市民自治政府をつくろう！」と提案した。脱原発を実現するためには、**国民投票**という手段もあるだろうし、今年5月に一時的に実現した「**稼働原発ゼロ**」を**続けさせていく道**もあつただろうが、脱原発が、上述したようにこの国の支配システムそのもののあり方を問うものである以上、まずは脱原発を目指す政権を樹立するのが常道だろうし、もっとも現実的な道でもある。

すでに後戻りできないまでに、日本人の市民意識は覚醒している。ひとつのデモに20万人が集まるということは、その背後にその100倍、つまり2千万人の想いを同じくする国民がいると考えていいだろう。さらにその2倍の4千万人が浮動層だとすれば、その人々は空気を読んで投票行動をとる。来るべき総選挙が「脱原発選挙」となれば、当然脱原発派が主導権を握ることになるのだ。

問題は、その受け皿である。純粹に、自覚した脱原発派市民が多数派を形成できるほどには、残念ながら日本市民は成熟していない。しかし、先日結成された**緑の党**が脱原発派市民の受け皿となり、脱原発派勢力のひとつの核を形成することは可能である。

この間、脱原発運動をともにたたかってきた**共産党**、**社民党**も、当然それぞれ受け皿としての役割を果たす。また、「即廃止・廃炉」でなくとも、「脱原発」を掲げる**国民の生活が第一**、**みんなの党**、その他の**民主党離党組**とも共闘しなければ、政権獲得は難しい。

脱原発派市民は、選挙が終わってからこれらの政党と連立協議を始めるのではなく、選挙自体、「脱原発」の一点のみ共同戦線を組み、候補者調整をして無益な競合を避けるとともに、全国のすべての選挙区に「脱原発候補」を立てて「原発推進候補」とたたかうようにしなければならない。そして、民自公「原発推進3兄弟」を少数派野党に追いやるのだ。

選挙勝利後の連立協議を通して、脱原発、その他の政策について、より具体的な議論をしていけばいい。その過程で、すべての原発の停止・廃炉時期を巡っては、ある程度の妥協はしなければならないかもしれない。しかし、子どもたちをはじめとした福島県民へのあらゆる最大限の支援、フクイチ収束・廃炉対策、瓦礫対策、食品の安全性確保、代替エネルギー政策、東電処理策等、野田政権下では全く望むべくもなかった多くの実のある政策を、直ちに実行に移すことが可能になるだろう。そして、たとえその数は少なくとも、脱原発派市民を代表する議員が国会内にいることは、とてつもなく大きな意味を持つだろう。

脱原発市民運動は総選挙で落選運動をしよう！ 2012-08-10

民自公＝原発推進3兄弟は消費増税法案の成立と引き替えに、9月解散＝総選挙で合意した模様だ。あらゆる面で国民の利益に反する政策を遂行してきた彼らは、空前の国民的盛り上がりを見せている**脱原発**の争点化を恐れて、選挙の争点を**まやかしの「税と社会保障の一体改革」**へと逸らして、なんとか次期政権を**「民自公大連立」**で乗り切ろうとしているのだ。

そうは問屋が卸さない。彼らがそうしようとすればするほど、私たち脱原発市民は、選挙で「脱原発」の3文字を掲げ、叫び続けなければならない。そして、脱原発市民運動が最も緩く、広く連帯して繰り広げられる簡単な運動として、**「原発推進候補落選運動」**を提起したい。

落選運動は2000年の韓国の総選挙で政治腐敗を一掃しようとして展開された市民運動で、460もの市民団体が「2000年総選挙市民連帯」としてまとめ、政党推薦段階で102人中48人を推薦から外し、選挙で86人中59人の落選をかちとった。

私たちは韓国のこのたたかいに学び、次の総選挙で「脱原発市民連帯」のような運動体をつくり、国会の場から原発推進議員を一掃するのだ。（なお、日本の公職選挙法では落選運動は選挙運動にはあたらず、選挙運動についての規制が適用されない。）



韓国の落選運動「市民の力で政治を変えましょう」

具体的には、全候補者に原発・エネルギー政策について簡潔・明瞭なアンケートを行い、現職議員の場合は過去の実績も加味して、「落選候補リスト」を作成する。候補リストは新聞全面広告、インターネット、チラシ等、あらゆる媒体を利用して国民に浸透させる。

そして、選挙運動期間中は、野田、枝野、細野、仙谷等、現職閣僚や3.11当時の閣僚、原子カムラベッタりの候補（電力総連組織内候補等）等、重点候補の落選に全力を尽くす。

落選運動と表裏一体の脱原発（統一）候補の当選

落選運動が効果を発揮すれば、相対的に国会（衆院）内から原子カムラの影響力が消え（弱まり）、脱原発議員の数が増えることにつながる。しかし、仮にアンケートで「脱原発」を主張して当選しても、実際にはその後、原発・エネルギー政策に曖昧な態度を取ったり、露骨に裏切る議員が出ないとも限らない。やはり脱原発市民運動は、（このブログで既に述べたように、）さらに進んで「脱原発市民候補」を擁立してたたかわなければならないだろうし、既成政党の中の「脱原発勢力」とも連携し、選挙協力をして候補者調整をすることが必要だ。そうした運動は、より意識的な部分が担えばいい。そしてそうした運動は、より幅広い「落選運動」と融通無碍に連帯する。

国会・霞ヶ関を市民の声がとどろき渡り政府・国会を包囲したように、脱原発市民の「脱原発」の声が、民自公のまやかしの「一体改革」の弱々しい声を圧倒して、全国くまなく覆い尽くす。その先に、「脱原発政府」の展望が開けてくるだろう。

紫陽花革命－脱原発政府を実現しよう！－

<http://p.booklog.jp/book/57219>

著者：北野慶

著者プロフィール：<http://p.booklog.jp/users/keikitano/profile>

感想はこちらのコメントへ

<http://p.booklog.jp/book/57219>

ブックログ本棚へ入れる

<http://booklog.jp/item/3/57219>

電子書籍プラットフォーム：ブックログのパブー (<http://p.booklog.jp/>)

運営会社：株式会社ブックログ